

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第79期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有馬 資明
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	69,353	67,083	57,209	48,826	53,450
経常利益又は経常損失 () (百万円)	997	1,460	3,304	2,513	654
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	1,179	16,015	10,118	5,430	2,668
包括利益 (百万円)	3,563	17,433	14,751	1,745	662
純資産額 (百万円)	127,430	106,089	87,125	87,500	86,788
総資産額 (百万円)	143,537	119,851	98,037	100,206	100,435
1株当たり純資産額 (円)	2,775.57	2,257.93	1,828.69	1,812.50	1,782.55
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	27.81	377.56	238.59	128.02	62.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	79.9	79.1	76.7	75.3
自己資本利益率 (%)	1.0	15.0	11.7	7.0	3.5
株価収益率 (倍)	78.4	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	154	1,213	1,516	508	6,071
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	680	2,153	57	2,389	1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,219	4,044	4,260	1,874	1,620
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	37,716	32,854	29,585	25,667	20,582
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,213 (34)	5,007 (40)	4,445 (97)	4,111 (23)	4,006 (102)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 第76期、第77期、第78期および第79期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

3. 第76期、第77期、第78期および第79期の親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の減損損失などによるものです。

4. 第75期の経常利益の計上は、売上げの増加などによるものであり、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の売却などによるものです。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	50,944	47,629	37,655	29,414	29,258
経常損失() (百万円)	682	251	3,450	1,258	2,165
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	388	14,577	9,018	2,850	3,286
資本金 (百万円)	22,558	22,558	22,558	22,558	22,558
発行済株式総数 (株)	43,886,739	43,886,739	42,426,739	42,426,739	42,426,739
純資産額 (百万円)	89,720	69,466	55,618	53,503	48,786
総資産額 (百万円)	100,892	78,810	60,866	59,702	55,755
1株当たり純資産額 (円)	2,115.07	1,637.63	1,311.18	1,261.36	1,150.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	88.00 (14.00)	88.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	9.17	343.66	212.66	67.20	77.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.9	88.1	91.4	89.6	87.5
自己資本利益率 (%)	0.4	18.3	14.4	5.2	6.4
株価収益率 (倍)	237.8	-	-	-	-
配当性向 (%)	959.9	-	-	-	-
従業員数 (人)	1,028	1,000	980	949	897
株主総利回り (%) (比較指標:配当込TOPIX)	115.6 (115.9)	94.6 (110.0)	64.1 (99.6)	61.3 (141.5)	46.8 (144.3)
最高株価 (円)	2,658	2,304	1,828	1,065	982
最低株価 (円)	1,831	1,454	831	831	604

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 第76期、第77期、第78期および第79期の株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

3. 第75期および第76期の1株当たり配当額は、特別配当の実施による配当額を含んでいます。

4. 第75期の経常損失の計上は、為替変動の影響などによるものであり、当期純利益の計上は、固定資産の売却などによるものです。

5. 第76期および第77期の当期純損失の計上は、固定資産の減損損失などによるものです。

6. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2【沿革】

- 1948年2月 ラジオ受信用真空管の製造・販売を目的として、資本金195千円をもって千葉県長生郡茂原町(現茂原市)に当社を設立。電子管工場を設置。
- 1948年10月 東京支店(東京都千代田区)を設置し、真空管の販売を開始。
- 1962年2月 ラジコン機器の送信機・受信機の製造・販売を開始。
- 1962年10月 ユニーク精工株式会社の設備を買収ならびに従業員を採用し精機部を設置、プレス金型用部品の製造・販売を開始。
- 1965年3月 省力機器(商品名:エアフィード、オートリール)の製造・販売を開始。
- 1967年7月 モールド金型用部品の製造・販売を開始。
- 1968年1月 電卓の数字表示用として表示放電管の製造・販売を開始。
- 1969年5月 キーボード工場(千葉県茂原市)を設置し、キースイッチ等の製造・販売を開始。
- 1970年5月 真空管の製造を全面的に中止し、蛍光表示管製造へ転換。
- 1972年11月 台湾高雄市に蛍光表示管の製造会社台湾双葉電子股份有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 1973年6月 米国に電子デバイス関連製品の販売会社フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを設立。(現・連結子会社)
- 1975年12月 香港に蛍光表示管、キーボードスイッチ、金型用部品等の販売会社富得巴(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 1979年6月 ドイツに蛍光表示管、キーボードスイッチ等の販売会社フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハーを設立。(現・連結子会社)
- 1985年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1986年12月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 1987年9月 キーボード工場の呼称を応用部品工場と改称し、キーボード等の製造に加えて蛍光表示管モジュールの製造を実施。
- 1988年7月 韓国仁川廣域市に生産器材製品の製造会社起信精機株式会社を合併設立。(現・連結子会社)
- 1991年5月 シンガポールに電子デバイス関連製品の販売会社フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 1993年12月 模型用エンジンのトップメーカー小川精機株式会社(大阪府大阪市)を買収。(現・連結子会社)
- 1994年1月 中国深圳市に生産器材製品の製造会社富得巴精模(深圳)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 1995年2月 フィリピンに電子デバイス関連製品の製造会社フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンを設立。(現・連結子会社)
- 1996年4月 タイに生産器材製品の製造会社フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッドを合併設立。(現・連結子会社)
- 2001年6月 中国上海市に電子デバイス関連および生産器材製品の販売会社富得巴国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 2001年7月 ベトナム・ホーチミン市に生産器材製品の製造会社フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 2002年8月 中国北京市に電子デバイス関連製品の販売会社双葉電子科技開発(北京)有限公司を合併設立。(現・連結子会社)
- 2002年11月 中国惠州市に電子デバイス関連製品の製造会社双葉電子部品(惠州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 2005年9月 中国昆山市に生産器材製品の製造・販売会社双葉精密模具(中国)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 2006年1月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社三メガテック株式会社(現・起信メガテック株式会社)を買収。(現・連結子会社)
- 2006年7月 岩手県釜石市に生産器材製品の製造会社双葉精密株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 2007年10月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社起信精機株式会社が韓国証券先物取引所に上場。
- 2008年10月 生産器材製品の製造会社株式会社サツキ製作所および販売会社サツキ機材株式会社を買収。(後に両社は合併し、現・サツキ機材株式会社)(現・連結子会社)
- 2009年4月 韓国ソウル特別市に電子デバイス関連製品の販売会社双葉電子部品韓国株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 2009年10月 電子デバイス関連製品の製造・販売会社であるTDKマイクロデバイス株式会社(茨城県北茨城市)と資本提携。
- 2010年10月 双葉電子科技開発(北京)有限公司を100%子会社化。
- 2011年8月 在外連結子会社の台湾双葉電子股份有限公司が、在外連結子会社の双葉開発科技股份有限公司(1998年7月設立)を吸収合併。
- 2012年4月 TDKマイクロデバイス株式会社を100%子会社化し、社名を双葉モバイルディスプレイ株式会社に変更するとともに、有機ELディスプレイの製造・販売を開始。
- 2015年8月 タッチパネルの製造・販売を開始。
- 2015年8月 ベトナム・バクニン市に生産器材製品の製造・販売会社キシン・ベトナム・カンパニー・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 2017年8月 韓国仁川廣域市の生産器材製品の製造・販売会社である株式会社原振精工を買収。(現・連結子会社)
- 2017年9月 株式会社カブクをグループ化。(現・連結子会社)
- 2018年8月 セントラル電子制御株式会社をグループ化。(現・連結子会社)
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行。

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(双葉電子工業株式会社)および子会社26社により構成されており、電子デバイス関連製品および生産器材製品等の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関係する派遣・請負その他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表[注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(1) 電子デバイス関連事業 (主要製品：タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

当社、双葉モバイルディスプレイ株式会社、小川精機株式会社、台湾双葉電子股份有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン、双葉電子部品(惠州)有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカが製造・販売をしています。

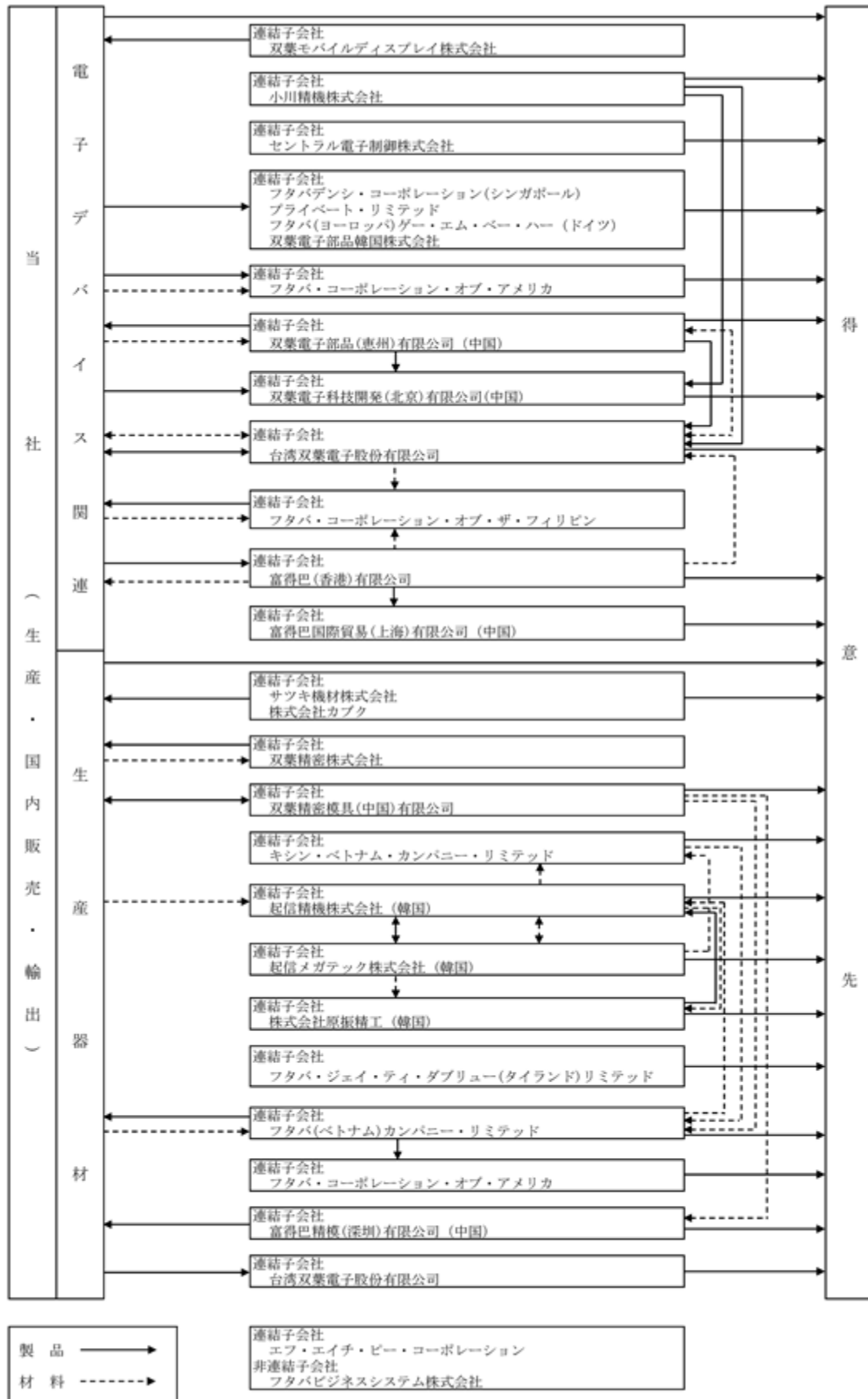
また、富得巴(香港)有限公司、フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド、富得巴国際貿易(上海)有限公司、双葉電子科技開発(北京)有限公司および双葉電子部品韓国株式会社を通じて販売をしています。セントラル電子制御株式会社については、通信制御技術をコアとした機器・システムの受託開発を行っています。

(2) 生産器材事業 (主要製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

当社、起信精機株式会社、富得巴精模(深圳)有限公司、フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド、フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド、双葉精密模具(中国)有限公司、起信メガテック株式会社、キシ・ベトナム・カンパニー・リミテッド、株式会社原振精工、双葉精密株式会社およびサツキ機材株式会社が製造・販売をしています。

また、富得巴(香港)有限公司、台湾双葉電子股份有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを通じて販売をしています。株式会社カブクについては、当社と共同でネットワーク製造プラットフォームの開発を行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



※原則、年間の取引金額が2千万円以上の取引のみ商流図に記載

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
双葉精密株式会社	岩手県釜石市	90	生産器材	100.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
サツキ機材株式会社	千葉県四街道市	10	生産器材	100.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
小川精機株式会社	大阪府大阪市	90	電子デバイス 関連	100.0	当社と共同で電子デバイス関連製品の開発 を行っている。 役員の兼任等...有
双葉モバイルディスプレイ 株式会社	茨城県北茨城市	100	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 役員の兼任等...有
株式会社カブク	東京都新宿区	100	生産器材	100.0	当社と共同でネットワーク製造プラット フォームの開発を行っている。 資金援助あり。役員の兼任等...有
セントラル電子制御株式会社	神奈川県川崎市	50	電子デバイス 関連	100.0	当社と共同で電子デバイス関連製品の開発 を行っている。 役員の兼任等...有
台湾双葉電子股份有限公司 (注)2	台湾高雄市	NT\$ 1,727,795千	電子デバイス 関連	100.0 (12.0)	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 役員の兼任等...有
起信精機株式会社 (注)2 (注)5	韓国仁川廣域市	WON 14,600,000千	生産器材	60.9	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション・ オブ・ザ・フィリピン (注)2	フィリピンラグナ	US\$ 39,001千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 役員の兼任等...有
エフ・エイチ・ピー・コーポ レーション	フィリピンラグナ	PHP 40,250千	電子デバイス 関連	40.0	土地の保有、管理をしている。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション・ オブ・アメリカ	米国アラバマ州	US\$ 9,926千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 役員の兼任等...有
富得巴(香港)有限公司	香港	HK\$ 43,908千	電子デバイス 関連 生産器材	100.0	当社電子デバイス関連製品・生産器材製品 を販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ヨーロッパ)ゲ・・エ ム・ペー・ハー	ドイツヴィリッヒ	EUR 511千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有
フタバデンシ・コーポレーショ ン(シンガポール)プライベ ート・リミテッド	シンガポール	US\$ 569千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有
双葉電子部品韓国株式会社	韓国ソウル特別市	WON 700,000千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有
双葉電子部品(惠州)有限公司 (注)2	中国惠州市	RMB 260,007千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 役員の兼任等...有
富得巴精模(深圳)有限公司 (注)2	中国深圳市	RMB 189,901千	生産器材	100.0 (100.0)	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
双葉精密模具(中国)有限公司 (注)2	中国昆山市	RMB 202,248千	生産器材	100.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・ジェイ・ティ・ダブ リュウ(タイランド)リミテッド	タイチャチューン サオ	THB 390,000千	生産器材	65.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ベトナム)カンパニー・ リミテッド (注)2	ベトナムホーチミ ン	US\$ 24,000千	生産器材	100.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴国際貿易(上海)有限公司	中国上海市	RMB 1,655千	電子デバイス 関連	100.0 (100.0)	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有
起信メガテック株式会社	韓国京畿道華城市	WON 3,750,000千	生産器材	60.9 (60.9)	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...無
キシン・ベトナム・カンパ ニー・リミテッド	ベトナムバクニン	VND 306,303,815千	生産器材	60.9 (60.9)	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...無
双葉電子科技開発(北京)有限 公司	中国北京市	RMB 4,138千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有
株式会社原振精工	韓国仁川廣域市	WON 890,000千	生産器材	60.9 (60.9)	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2. 特定子会社に該当しています。
3. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で内数です。
4. フタバ産業株式会社は、2021年8月20日をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しています。
5. 起信精機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	起信精機株式会社
(1) 売上高	11,263百万円
(2) 経常利益	915百万円
(3) 当期純利益	710百万円
(4) 純資産額	26,587百万円
(5) 総資産額	28,503百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイス関連	1,809(26)
生産器材	2,045(66)
全社(共通)	152(10)
合計	4,006(102)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
897	44.4	21.9	5,697,746

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイス関連	266
生産器材	479
全社(共通)	152
合計	897

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者は含まれていません。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、在外子会社の一部を除き労働組合を結成していません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、全社員が共有する理念・行動体系である「Futaba Way」の下、Futaba哲学の「本質之直視」により、事業戦略策定から業務執行全般・モノづくりの現場に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、「なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献する」ことを企業理念としています。

この理念を実現するためには、日々進化し続ける現代においてスピード感を持った対応が求められており、AIやIoTなどの技術を取り込んだ「モノづくりの進化」、世界各地のネットワークを活用した「グローバル経営」およびFutabaテクノロジーを進化・融合させた「新製品開発力」に注力し、さらに「モノづくりを基軸としたソリューション」による事業領域の拡大、「市場ニーズ」をダイレクトに商品企画や製造に反映させるとともに、「選択と集中」により成長市場に向けた差別化と効率化を進め、企業価値の継続的向上を図っています。

また、コンプライアンスの徹底による公正で透明性の高い経営を実践するとともに、当社グループの製品やサービスの提供を通じて企業価値を高めつつ、自然の営みを尊重し、環境負荷の低減に取り組んでいます。さらに持続可能な社会の実現を目指し、事業活動を通じ課題解決の責任を果たすことにより、真に社会に有用な企業となることを目指しています。

(2) 経営環境

当社グループを取り巻く環境は、長引く新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により国内外企業で、操業停止や生産調整などが発生しており、主たる市場である民生・自動車分野での生産および販売台数が伸び悩みました。また、当社グループおよび取引先の生産拠点においてもロックダウンによる操業停止や供給体制問題、受注の減少等から稼働率の低下が生じました。さらに半導体不足や原油需要に対する供給不足から材料価格や運送費の高騰など厳しい経営環境となりました。一方で半導体需要に伴う設備投資増加に関連した電子デバイス関連事業および生産器材事業の一部で伸長がありました。

このような経営環境の変化を取締役会、経営会議等で電子デバイス関連事業および生産器材事業の主要製品ごとに影響を検討し適時対応してきました。

今後の状況については、全世界的に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響は、地域や製品により状況は異なるものの、各国での感染拡大の抑制策等により、経済活動は回復に向かうものと予測しています。

米国経済はインフレへの懸念はあるものの、堅調な個人消費を背景として成長の持続が見込まれ、欧州経済はウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰に伴い成長ペースが鈍化する見込みです。中国経済はゼロコロナ政策の懸念もありますが持ち直しが続く見込みで、その他アセアン諸国経済の成長ペースは緩やかなものに留まる見通しです。日本経済においても各種経済政策の効果や世界経済の改善もあり持ち直すと見込んでいますが、ウクライナ情勢等による不透明感や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクがあります。総じて世界経済は各国の経済政策により回復が見込まれますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済影響、資源価格および運送費の高騰、半導体をはじめとする部品の供給不足等の懸念やウクライナ情勢等の地政学的な緊張があり、依然として先行きに不透明感があります。

当社グループの関連市場は、自動車分野については半導体等の供給不足による生産調整や物流の混乱の問題はありますが、世界の自動車需要の回復を見込み、さらにサービス、エネルギー、デジタル、インフラをシステム化した多様なモビリティの関連領域が構築されると予想されることから、電子デバイス関連事業のディスプレイやタッチセンサー、システムソリューション製品、生産器材事業の金型用器材や成形・生産合理化機器の需要が見込まれます。

産業機器用分野においては各地域の需要の増加が予想されることから、電子デバイス関連事業のシステムソリューション製品および生産器材事業の金型用器材や成形・生産合理化機器の伸びが見込まれます。また、インフラの老朽化による検査・監視ニーズや感染症対策を含めた省人化・無人化ニーズから、IoT機器やサーボ関連機器およびUAV関連機器への需要を見込んでおります。今後も変化を続ける市場ニーズをタイムリーにとらえ、成長分野を見極めていきます。

(3) 中期経営計画と目標とする経営指標

当社グループは次々変化する経営環境に対処するため、3カ年の中期経営計画を策定しています。なお、詳細については当社ホームページのIR情報のIRライブラリをご参照ください。

構造改革による収益改善とともに積極的な投資により、前中期経営計画の期間に取り組んできた新製品や新規事業の「萌芽ステージ」として、継続的な成長を確実なものにすべく取り組んでいます。

その基本方針は次のとおりであります。

「体質の改革」：事業ポートフォリオの再構築、組織再編、コスト構造改革により実現

「深化と拡張」：固有技術を進化させ、利便性の高い製品を供給し、合理化ソリューションを提供することで、新たな領域へと事業を拡張

「投資と挑戦」：積極的な投資を行い、新たな価値を持続的に創出するための挑戦を促進

具体的には「体質の改革」は、まず「事業ポートフォリオの再構築」が必要であり、モノづくり企業として培ったハードを核として、そこにソフト・サービスを組み合わせ、競争優位性のある製品を創出し事業領域を拡大するとともに、技術・製品の用途拡大による次期主力事業の創出も並行して行います。

次に「深化と拡張」については、後述の「(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」において事業別に記載した施策のとおりであります。

なお、「投資と挑戦」は、事業ポートフォリオを再構築し、新たな挑戦を進め長期的な企業価値を向上させる新規事業に向けた戦略投資、また、利益の中核となる事業の収益性改善や生産能力強化に向けた成長投資も行っています。

さらに発展ステージへ向けて当社の能力を強化し、組み替えていくためにも、M&Aは適宜行っていく予定です。

中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2023)の進捗状況

当社グループは、中期経営計画「Futaba Innovation Plan 2023」(2020年度～2022年度)により事業活動を展開し、各経営指標のモニタリングを行い経営環境の変化や計画の進捗状況に応じて、必要な対策を講じ、体質改善に取り組んでまいりました。2020年度に中期経営計画「Futaba Innovation Plan 2023」の策定以降、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響や半導体をはじめとする材料・輸送費等の高騰、米中対立やウクライナ情勢の国際情勢の変化の影響等による産業構造や需要構造の変化により収益性が低下し、当初の計画値を下回る進捗となっています。

なお、2021年度の具体的な結果については「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績および(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」をご参照ください。

目標とする経営指標

当社グループは事業の収益性改善を重要課題と認識し、「連結売上高」「連結営業利益(連結営業利益率)」を目標とする経営指標として取り組んでいます。中期経営計画の最終年度(2023年3月期)については、経営環境の変化により、計画値の達成が困難な状況と認識し、2022年5月20日付「2022年3月期決算短信」にて公表したとおり、連結売上高610億円、連結営業利益2億円を見込んでいます。なお、経営環境を的確に捉え産業や需要の構造変化に対応することにより、中期経営計画の各施策をさらに一段進めていきます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

全社共通事項では、世界的な部材費、エネルギー費や運送費などの高騰に対する、一層の生産性向上や固定費削減の取り組みおよび売価の適正化を実行してまいります。また、部材調達に長期化に対応し、部品の共通化を進め、さらに顧客との情報共有を徹底してまいります。

事業別には、電子デバイス関連事業のタッチセンサーは、選択と集中による生産・管理の集約を加速することで体質強化を図り、マルチデザインプレート、耐環境タッチセンサー、3D形状タッチセンサーなどの高付加価値製品の市場開拓を図っていきます。また、有機ELディスプレイは、生産委託や外注の最大活用による収益性の抜本的改善を推進します。

さらに、新領域としてモビリティのEV化に伴い、リチウムイオンキャパシタ・リチウムイオン電池用「タブリード」の市場開拓および高機能化を推進します。

続いて、システムソリューションは、ドローン関連製品は開発を促進するとともに、ハード製品を核に機体メンテナンス・スクールなどのサービス事業への領域拡大と市場開拓を行います。また、各種センサーと無線技術を融合させた製品の開発および市場開拓を図ります。

ホビー用ラジコン機器については、B to Cとして継続的にカー用・空用の新商品を投入し、SNS等を活用した情報の発信・収集による市場の活性化とシェア拡大を目指します。また、UAV/ドローンの航続距離延長を目的としたエンジン、スターター、発電機が一体となったシステム「レンジエクステンダー」を産業用途へ拡販していきます。

生産器材事業の金型用器材・プレート製品は、多様化する市場要求に合わせ、合理的な自動化生産体制を構築し、納期や品質で顧客満足度の向上を図ります。また、BCPの観点から部品供給拠点の分散・安定化や、材料費変動に即した適正価格での売価政策を実施します。さらにWEB受注システムやオンデマンド受託製造サービスによるお客さまへの合理化支援サービスを強化するとともに、省エネ・加工時間短縮に寄与するCFRP製切削加工用厚板プレート「フェルカーボ」の用途開拓と拡販を図ります。

成形・生産合理化機器(金型内計測システム、ホットランナシステム)の海外販売強化と売上構成比の拡大を図ります。また、新たな販売・マーケティングツールであるランディングページの充実やウェビナーのさらなる活用およびお客さまへのSDGs貢献を提案し、IoTモニタリングシステム等の拡販を図っていきます。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応としては、電子デバイス関連では半導体の供給逼迫による生産遅れのリスクを最小化すべく、設計変更や代替品採用など、その対策をグローバルに実施します。また、長期的には災害時の状況確認のための製品やデジタル関連、テレワーク需要、医療関連といった新たな市場や機会が再認識され、独自の技術による高付加価値製品の開発やアッセンブリーなど事業領域の拡大を行います。生産器材関連では部品供給体制についてBCP観点でのサプライチェーンの再検討、人手不足による自動化投資、遠隔操作やデータ取得による生産性の向上への寄与など、ハードを中心としたソフト・サービスへ事業ポートフォリオの転換を推進していきます。また状況確認等の情報収集および感染拡大に伴う影響を最小限に止めるための対応を迅速に行い、社員およびお客さまをはじめとするステークホルダーの皆様の安全確保を最優先に考えており、テレワークや、Web営業・会議の導入、マスクの着用や衛生関連品の設置利用を徹底するなど、感染症防止のための対策を講じております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束見通しは不透明なことから、今後とも感染拡大に伴う経済活動への影響を注視することにより、リスクや不測の事態を想定し、経営環境の変化に臨機応変に対応できる体制の構築を図るとともに、生活様式の変化に対応すべく迅速かつ的確な研究・製品開発と生産体制の構築を推進していきます。

(5) サステナビリティ経営について

当社グループは、SDGs・環境の基本方針として『商品・サービスの提供を通じて企業価値を高めつつ、自然の営みを尊重し、次世代へ「負の遺産」を残さないよう、環境負荷の低減に取り組み、持続可能な社会の実現を目指す』とし、社会的課題に対してマテリアリティ(重要課題)を特定し、リスクや機会をふまえ、具体的な取り組みと2030年度の目標(KPI)を定めました。これらの取り組みを着実に実行することで持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。

また、当社は、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を予定しており、当社HP上での開示の準備を進めています。

	マテリアリティ項目	取り組み	関連するSDGs	双葉グループ 2030年度目標(KPI)
環境 (E)	・環境配慮製品	・環境に配慮した製品の開発 ・環境に配慮した梱包の推進		CO ₂ 排出量目標
	・気候変動への対応	・CO ₂ 排出量の削減 省エネ、再生可能エネルギーへの転換促進		2013年度比 46%削減
	・資源の有効活用	・廃棄物のリサイクル率向上 (取り組みを関係会社へ展開)		リサイクル率目標
	・生物多様性の保全	・工場内に自生している絶滅危惧植物の保護 (大型植物の駆除、水質改善等)		99%以上
社会 (S)	・人財育成	・教育計画の実行推進 ・通信教育制度の活用推進 ・FGC研修制度の活用推進		
	・ダイバーシティの実現	・女性活躍推進 ・外国籍社員雇用推進 ・障がい者雇用推進 ・シニア社員の活躍推進 (シニア契約社員制度と子会社での再雇用)		女性比率目標
	・従業員の健康と安全の確保	・メンタルヘルス対策 (アンケート調査、評価、アドバイス等) ・電話相談室の活用推進		新規雇用 38% 正社員 26% 管理職 20%
	・人権への取り組み	・社員倫理行動規範ガイドブックによる周知		
ガバナンス (G)	・経営戦略や経営計画 策定/公表	・FIP2023の策定/公表		
	・企業倫理の徹底	・内部通報制度(ホットライン)の活用推進 ・社員倫理行動規範ガイドブックによる周知		
	・コーポレート・ガバナンス の強化	・内部統制システムの整備/運用		
	・コンプライアンスの徹底	・コンプライアンスリスク管理委員会による 体制の構築		
	・取締役会の実効性確保	・実効性評価の実態と課題への対応		

今後も事業活動を通してステークホルダーの皆様との信頼関係の構築に努め、環境や社会、ガバナンスを重視し、製品やサービスの提供による新たな価値の創造により、社会課題の解決に貢献すべく事業活動を展開していきます。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況への重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。

これらのリスクに対応するため、平時および有事におけるリスク管理の定めに基づいて、リスクの把握とその評価を行い、対応方針の策定と整備を行っています。また、有事においては対策組織を立ち上げ、迅速かつ適切に対応することで、被害や損害の最小化を図っています。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日(2022年6月29日)現在において判断した記載となっており、現時点では予測できない又は、重要と見なされないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。

カテゴリー	リスク項目	リスク内容	対応策
事業戦略	市場ニーズ・技術の急速な変化	市場ニーズの急速な変化、技術の進化への適切な対応が当社の製品・サービスの付加価値となっており、十分な対応が取れないことや、成長分野への積極的投資等の回収計画未達により、業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。	多様化するニーズや技術革新に対応するために、研究開発部門で技術動向による新たな固有技術の探求、営業部門で市場・顧客ニーズの把握を行い、それに基づき各事業で1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等の「(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載の施策で取り組んでいます。また、設備投資については、計画段階での審査に加え、定期的な回収状況を確認しています。
	競争の激化	それぞれの事業の関連する分野において、他業種からの新規参入も含めて価格競争が激化する可能性があり、想定を超える価格競争が発生した場合には、売上高、市場シェア、利益等に影響を及ぼす可能性があります。	各事業分野において、徹底した原価低減によりコスト競争力を高めるとともに、独自技術や品質・信頼性で競合他社と差別化を図り、シェア拡大を図っています。さらに、市場の動向や競争の状況によって事業ポートフォリオの見直しを行っています。
財務	金融市場の変化	取引先および取引地域が世界各地に渡っており、外貨建てで取引され、製品、サービス等のコストおよび価格が、為替変動による影響を受けます。また、金融変動、インフレ、デフレ等が予想を超えた場合、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	米ドル建てを主としており、一部は為替予約を実施し、定期的な外貨建て資産の見直しによる売却等で、リスクを軽減させる措置を講じています。
製造およびサプライチェーン	品質問題	製造販売する製品は技術製品であり、その用途が拡大するなどの原因により、未知の分野や予期せぬ環境での使用に伴う不具合の発生などで、信用低下につながる場合があります。また、業績および財務状況へ影響を及ぼす可能性があります。	I A T F 16949やI S O 9001の認証取得を含む品質保証体制の確立およびレベルの高いサービス体制の構築に努めています。また、万が一に備えP L 保険等の損害賠償責任保険に加入し、賠償額の負担軽減を図っています。
	コスト競争力	グループ外調達により原材料、部品、サービスの供給を受けており、部品・材料・原油等の予想を超える価格の高騰が生じた場合の他に、歩留や生産性の低迷により、コスト競争力で他社に遅れを取る可能性があります。また、棚卸資産が陳腐化した場合には損失が発生し、業績や事業等に影響を及ぼす可能性があります。	製品設計や材料のV A / V E、コスト競争力のある部品・材料の調達の他に、自動化および最適地生産も含めコスト削減を図っています。また、棚卸資産の停滞や過剰の発生を極力抑え、評価損等を軽減させる取り組みも行っています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「災害」カテゴリーの記載をご参照ください。

カテゴリー	リスク項目	リスク内容	当社の対応策
研究開発	技術革新	世の中の技術革新が急激に進化し、その対応に遅れるだけでなく、新たな表示デバイスの出現や代替品の出現等で、当社の既存製品が陳腐化し、市場を奪われ、業績や事業等に影響を及ぼす可能性があります。	「なくてはならない器材・サービスを創出することで、世界の発展に貢献する」ことを企業理念としており、顧客価値を追求した事業モデルの開発、先鋭化（新技術の探求、要素技術開発）、外部リソースを融合したソフト要素や共鳴する技術の獲得に取り組んでおり、成長分野への積極投資も行っています。
	知的財産権	独自に開発した技術などが、グローバルな競争の中で、第三者より知的財産権に基づく権利の主張を受ける可能性が常に存在します。また、営業秘密の予期せぬ流出により、競争力が低下することもあり、その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。	製品の差別化と競争力強化のために、独自に開発した技術の特許権などとして権利化するとともに、ノウハウなどの営業秘密については、企業秘密管理規定により管理しており、それらを活用した市場競争力のある新製品の開発に注力しています。
人財	人財の確保・育成	営業部門、研究開発部門、技術部門、製造部門、間接部門の全ての部門において、優秀な人財を確保する必要があります。しかしながら、少子高齢化に伴い、若手社員の確保が難しくなり、優秀な社員の引き抜きや、今後の定年退職者の増加により技能の継承が出来ず、将来の事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。	継続的に優秀な人財を確保するために、新卒の他に、専門性の高い人財の中途採用を継続的に行うとともに、人財の定着にも配慮しています。また、人員不足に対応すべく技能に頼らない自動化生産体制の構築も行っています。さらに、資格取得支援、研修制度を体系化し人財の育成に注力しています。
災害	自然災害・感染症	南海トラフを原因とする巨大地震や首都圏直下地震をはじめとする火災、風水害、火山噴火等の自然災害の他に、新型インフルエンザや、新型コロナウイルス等の感染症が発生した場合、リスクとして取引先の倒産等による影響を含め全てを回避することは困難であり、昨今の気候変動などに伴う災害の大規模化も含め、事業運営および業績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、大地震等の大災害発生時における対応策を予め策定・準備し、日頃より各種災害対策訓練の他に、大災害が発生した場合も、社長自らを本部長とする災害対策本部を設置し、人的・物的被害を最小限に抑え、事業を中断することのないようにBCP(事業継続計画)を準備しています。また、政府から発信される情報に基づき、感染症などへの対応も行っています。 なお、2020年1月より顕在化した新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しておりますが、当社グループは対策組織を立ち上げ、事業継続や社員の健康および感染拡大の防止などの対応を図っています。接触機会を減らす対策としては、出勤率の目標を定めた上で、テレワーク等の活用を推進しています。感染者が発生した場合は、その情報を当社グループで共有する事で、更なる感染拡大の防止に役立てており、外部に向けても発生状況を公表しています。

カテゴリー	リスク項目	リスク内容	当社の対応策
情報	情報セキュリティ	従業員やハッカーなどの外部の人間によるインターネットの悪用、ウイルス侵入、顧客情報や機密情報の流出、データ紛失・改ざんなどが発生した場合、生産活動の停滞および停止に陥り、業績や事業等に影響を及ぼす可能性があります。	ネットワークへの侵入防止・外部のセキュリティオペレーションによる監視、並びにソフトウェアのアップデート適用管理を行っています。障害発生時の連絡体制は、関係会社も含めて構築し運用しています。また、ITセキュリティ教育および訓練は定期的を実施しています。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績

当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展などにより、社会・経済活動が徐々に正常化しつつありましたが、新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大のほか、原油価格の高騰による輸送費や原材料価格の上昇など、依然として厳しい状況が続きました。

世界経済においても、中国や欧米では緩やかな景気の回復基調にある一方、資源・エネルギー価格の上昇などによるインフレ懸念やスタグフレーションの兆しが見られ、加えて、米中対立・ウクライナ問題、中国主要都市における都市封鎖など不透明要因も多く予断を許さない状況が続いています。

こうした経済情勢下、当社グループは第2次中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2023)に基づき、コスト構造改革による収益の改善と積極投資による事業成長の促進に努めました。

なお、当期に実施した主な取り組みは、以下のとおりです。

- ・コスト構造改革としましては、生産拠点の統合や国内営業拠点の再編による輸送コストおよび固定費の削減を推進しました。
- ・電子デバイス関連事業の成長の促進としましては、高輝度・高精細な小型カラー有機ELディスプレイ、独自開発ICを使用した耐環境タッチセンサーなど高付加価値製品の開発を推進しました。また、オールインワンモータモジュール「Roboservo」の量産を開始し、産業用ドローンでは物資搬送用ドローンの開発と実証実験のほか、ドローン運行管理システムの共同開発を開始しました。ホビー用ラジコン機器では、カー用プロポのフラッグシップモデルである「T10PX」を開発し市場に投入しました。
- ・生産器材事業につきましては、ランディングページやウェビナーを活用しデジタルコンテンツをさらに充実させることで営業効率を改善しました。また、「工作機械IoTモニタリングシステム」を当社工場内に設置し稼働率の向上を実現させ、DX化事例を公開することで取引を拡大させました。また、新材料である「フェルカーボ」につきましては、リサイクル炭素繊維を使用することでSDGsの達成にも貢献しています。

以上の結果、当期における売上高は534億5千万円(前期比9.5%増)となりました。このうち海外売上高は299億3千6百万円(前期比7.7%増)となり、国内売上高は235億1千4百万円(前期比11.8%増)となりました。収益面では、営業損失は18億6千3百万円(前期は営業損失35億1千7百万円)となりました。また、経常損失は6億5千4百万円(前期は経常損失25億1千3百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失を計上したことにより26億6千8百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失54億3千万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

電子デバイス関連

(主な製品：タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

タッチセンサーでは、構成比率の高い海外での車載用途において新モデルの量産開始があったものの、顧客の半導体調達難による生産調整の影響を受けたことから、売上げは前期を下回りました。

有機ELディスプレイでは、国内の車載用途や海外での事務機用途および映像用途は順調に推移しましたが、海外での車載用途やWi-Fiルータ向けにおいて、顧客の生産調整の影響等を受けたことから、売上げは前期並となりました。

複合モジュールでは、事務機用途および計測器用途が好調であり、EMSの受注も回復してきたことから、売上げは前期を上回りました。

産業用ラジコン機器では、トラッククレーン向けやFA向けが順調に推移したことから、売上げは前期を上回りました。

ホビー用ラジコン機器では、空用およびカー用プロポの新製品販売や北米のインターネット販売が好調であったことから、売上げは前期を上回りました。

生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

国内では、自動車関連において半導体不足などによる減産の影響があったものの、設備投資関連を含め総じて市場が回復し、モールド・プレス金型用器材およびプレート製品が好調に推移、成形・生産合理化機器も堅調であったことから、売上げは前期を上回りました。

海外では、主力の韓国において、国内景気を持ち直しによる需要の増加に加え、携帯電話向けおよび医療用途向けが順調に推移し、為替も円安で推移したことから、売上げは前期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は、棚卸資産や土地の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億2千8百万円増加し、1,004億3千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9億4千1百万円増加し、136億4千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円減少し、867億8千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は75.3%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は205億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億8千5百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、60億7千1百万円(前期は5億8百万円の使用)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額47億5千万円や税金等調整前当期純損失13億7千9百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、13億4千7百万円(前期は23億8千9百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入13億6千6百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億2千万円(前期は18億7千4百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額11億8千9百万円などの支出によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比(%)
電子デバイス関連(百万円)	20,766	120.4
生産器材(百万円)	27,573	109.4
合 計 (百万円)	48,340	113.9

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

2. 金額は売価換算値で表示しています。

受注実績

製品の性質上、原則として需要予測に基づく見込み生産を主体としていますので記載を省略しています。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比(%)
電子デバイス関連(百万円)	22,718	110.4
生産器材(百万円)	30,732	108.8
合 計 (百万円)	53,450	109.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しています。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積りについては、過去の実績と勘案し、合理的に判断していますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりです。

経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は534億5千万円、営業損失は18億6千3百万円、経常損失は6億5千4百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は26億6千8百万円となりました。

売上高については、前期比9.5%増となりました。収益面では、売上高の増加などにより営業損失は18億6千3百万円(前期は営業損失35億1千7百万円)となり赤字縮小となりました。経常損失は為替差益を計上したことから6億5千4百万円(前期は経常損失25億1千3百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失を計上したことなどから26億6千8百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失54億3千万円)となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産や土地の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億2千8百万円増加し、1,004億3千5百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9億4千1百万円増加し、136億4千6百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円減少し、867億8千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末76.7%から1.4ポイント減少して75.3%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べて29円95銭減少して、1,782円55銭となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

・ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は205億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億8千5百万円減少しました。

営業活動の結果使用した資金は、60億7千1百万円(前期は5億8百万円の使用)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額47億5千万円や税金等調整前当期純損失13億7千9百万円などによるものです。

投資活動の結果獲得した資金は、13億4千7百万円(前期は23億8千9百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入13億6千6百万円などによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、16億2千万円(前期は18億7千4百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額11億8千9百万円などの支出によるものです。

・ 資金需要及び財務政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場への展開のために、主に日本における研究開発が不可欠であると考えており、そのための研究開発投資とグループ内の事業投資を今後も継続していきます。

また、当社グループでは引き続き財務の健全性を堅持し、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金を調達していくことが可能であると考えています。

経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針については、本項に記載のほか、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)における研究開発費は、1,893百万円となりました。当社グループは、企業哲学である「本質之直視」を研究開発活動に展開し、物事を原理まで突き詰めることを常に意識しながら、各事業センターならびに国内外の子会社が一体となり研究開発を推進しています。研究開発体制について、コア技術開発センターにおいては、新事業の創出と既存事業の拡大・強化を目的に据え、当社コア技術・製品の強みを更に発展させる研究開発を主な活動とし、各事業センターにおいては所管事業に関する新製品の開発を中心に、相互に連携をとりながら、研究開発活動を行っています。メカトロ製品開発センターにつきましては、これまでに開発した製品の事業化を加速するため、開発機能を各事業部門へ移管しました。また、グループ全体の技術力向上と高付加価値製品の開発に寄与する知的財産の蓄積を図るとともに、大学・外部研究機関との共同研究にも積極的に取り組んでいます。

(1) 電子デバイス関連

電子デバイス関連については、有機ELディスプレイ、静電容量式タッチセンサーおよびそのモジュール、アクチュエーター・UAV機器・各種のラジコン、二次電池用部材などの製品をいち早く市場に投入すべく研究開発を行っています。

有機ELディスプレイについては、高輝度化した車載ディスプレイ製品、およびカラーフィルム製品の市場投入を開始いたしました。また市場のカラー化要求が高まる中で、車載用途向けに開発した技術の応用によりカラーディスプレイの高輝度化を実現し標準品ラインナップに加えしました。ディスプレイ以外への用途展開を進めている有機ELプリントヘッドにつきましては、業務用途向け製品の市場投入を開始いたします。

LCD表示モジュールについては、多言語・可変フォント・簡易動画機能などを搭載したコマンド式TFT-LCDモジュールの標準ラインナップに加え、USB接続でPCの拡張画面として利用可能な産業用USBディスプレイを開発し、市場投入しました。多種の汎用インターフェースを搭載した産業用途向け製品開発を行っており、さらにお客様の多様なニーズに応えられるよう製品開発を進めています。

静電容量式タッチセンサーについては、進化を続ける未来志向の車載インテリアデザインに対応した製品、また車載のみならず、産機、建機、農機向けに、当社カスタム制御ICの機能アップを図り、屋外用途に適したアプリケーション等を提案することで、お客様の多様なニーズに応えていきます。

また、家電、美容、医療機器用、および車載向けに、マルチデザインプレートという特殊印刷を施したタッチキーを開発し、これらセンサーとディスプレイ、カバーを複合化した商品を市場へ投入していく予定です。

新製品として、タブリードの開発を開始しました。二次電池の高容量化や高い安全性のニーズに応えるため、材料および製品開発を進めていきます。

サーボ関連については、耐久性を向上させたIP67(防水・防塵規格)、CANインターフェースに対応した製品を開発し、ドローン用途を中心に市場投入しました。さらに産業用途での拡大を図るためにラインナップを拡充しています。また主に協働ロボット用に向けて、モータとその制御に必要な周辺機器を一つに収めたオールインワンモータモジュール「Roboservo」をリリースしました。ドローン関連については、産業用に向けて優れた耐風性を強みとした大型機と中型機の標準プラットフォームを応用し、点検・監視・物流・災害対応など各種用途へのニーズに対応しています。

産業用ラジコン機器については、用途拡大を目指し建機・農業・物流・放送・インフラ市場などに向け、免許不要な周波数帯を利用したテレコンなどを市場投入しました。またIoT市場へ展開するため、独自無線と汎用無線を組み合わせた製品を市場投入しました。

産業向けのエンジン製品については、ドローン用レンジエクステンダー(1kW出力)を用いて、測量などで必要な長時間飛行の実証実験を積み重ねると共に、2kW出力などラインナップの強化、長時間飛行での利便性を更に向上させる操作の自動化を進めています。また、低ノイズ・低振動・低燃費・高高度対応のニーズに適した無人航空機用エンジンを開発し、観測・物流・空撮などを主体とするお客様との実証実験・販売を進めています。

ホビー用ラジコン製品については、ハイエンドモデルを更に進化させ、操縦フィーリング・カスタマイズ機能と重量バランスの最適化によって、今までにない走りの新境地を実感させるとともに操縦者への負担を軽減したカー用次世代プロポを開発し市場投入しました。周辺機器では、2系統の受信機とバッテリーを効率良く切り換えることで飛行時の安全性を高める補助装置、大型機から中型機までの動力用モータを制御する3種のESC(Electronic Speed Controller)、オリジナルデザインの模型飛行機3モデルなどの新製品を開発し市場投入しました。また、ホビー向けのエンジン製品については、競技模型車用エンジンの改良・改善を進めると共に、OEM受注を推進する事でシェアNo.1を維持していきます。

以上を含め、当事業における研究開発費は、1,720百万円となりました。

(2) 生産器材

生産器材については、金型および設備・治工具向け基礎器材をはじめ量産現場におけるシステム開発や成形・生産合理化機器および新製品の用途・顧客開拓を進めました。

金型および設備・治工具向け基礎器材では、お客様の器材調達合理化の仕組みであるフタバオーダーサイトに新たな機能として、関係会社である株式会社カブクが展開する簡易設計・調達サービスである「Plate Builder」を搭載しました。このシステム搭載により、お客様は切削加工品の設計・見積もり・発注を、オンラインで完結することが可能となりました。また、プレート生産の合理化の為、自動丸鋸切断ラインおよび自動フライス加工ラインの開発を進めました。

成形・生産合理化機器では、ホットランナシステムにおいて、耐摩耗性・耐腐食性の向上を図り高機能樹脂への対応を進めました。金型内計測システム(モールドマーチャリングシステム)においては、小形成品への計測ニーズに対応すべく、新たに 1 小径表面温度センサの開発を進めると共に、複合計測ニーズ向けでは、センサラインナップの拡大により更なる見える化を提供する予定です。

さらに、プレス成形分野においては、二次電池用電極材切断金型や包材絞り金型を二次電池部材メーカー様に納入する他、社内設備・金型を活用し、全固体電池向けの試作ニーズにも対応を進めています。

新製品分野では、工作機械 I o T モニタリングシステムにおいてお客様の要望に対応したソフトウェアを新規に追加し、工作機械の稼働状況を視覚的に捉え、生産実績の分析作業をより簡易化出来るソフトを開発しました。C F R P 製切削加工用厚板プレート「フェルカーボ」は、切削加工の工法開発を行い、加工生産性の向上で原価低減を進めました。

以上を含め、当事業における研究開発費は、172百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当連結会計年度において、増産および合理化を中心として総額3,339百万円の設備投資を実施しました。なお、セグメントごとについては、以下のとおりです。

(1) 電子デバイス関連

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における合理化投資や双葉電子部品(惠州)有限公司での設備更新等により、総額847百万円の設備投資を実施しました。

(2) 生産器材

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における合理化投資や起信精機株式会社における増産投資等により、総額2,491百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
長生工場他 (千葉県長生郡他)	電子デバイス 関連	電子デバイス関連 事務所および倉庫	59	17	15 (35)	43	135	266
長生工場他 (千葉県長生郡他)	生産器材	プレート製品および 金型用部品製造設備	3	1	110 (80) [6]	172	288	451
明石工場 (兵庫県明石市)	生産器材	金型用部品製造設備	20	1	367 (17)	0	390	28
本社他 (千葉県茂原市他)	全社(共通)	その他の設備	18	15	1,740 (367) [19]	41	1,816	152

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。

2. 帳簿価額は財務諸表の数値で記載しています。

3. 土地記載欄の()内は自己所有の面積を、[]内は賃借している面積を記載しています。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小川精機株式 会社	本社・工場 (大阪府大阪市)	電子デバイス 関連	模型用エン ジン製造設 備	9	15	201 (8)	10	237	58

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品です。
 2. 帳簿価額は連結財務諸表の数値で記載しています。
 3. 土地記載欄の()内は、自己所有の面積を記載しています。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾双葉電子 股份有限公司	本社・工場 (台湾高雄市)	電子デバイス 関連	タッチセン サー・ラジ コン機器等 の製造設備	403	178	- [37]	160	743	547
双葉電子部品 (惠州)有限公 司	本社・工場 (中国惠州市)	電子デバイス 関連	ラジコン機 器の製造設 備	110	215	-	133	458	125
フタバ・コー ポレーション ・オブ・ア メリカ	本社・工場 (米国 アラバマ州)	電子デバイス 関連	複合モ ジュール等 の製造設備	393	4	83 (58)	0	482	97
起信精機株式 会社	本社・工場 (韓国 仁川廣域市)	生産器材	金型用部品 製造設備	3,055	830	4,558 (65)	1,597	10,042	442

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定等の合計です。
 2. 帳簿価額は連結財務諸表の数値で記載しています。
 3. 土地記載欄の()内は自己所有の面積を、[]内は賃借している面積を記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等を総合的に勘案し計画しています。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が市場状況を分析し独自に策定していますが、当社においてグループ全体の調整をはかっています。

当連結会計年度末現在における翌年度の設備投資は55億円を計画していますが、その所要資金は主として自己資金を充当する予定です。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手および完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	電子デバイス 関連	電子デバイス 関連等の開発 設備他	711	-	自己資金	2022年 4月	2023年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	生産器材	金型用部品製 造設備	1,509	-	自己資金	2022年 4月	2023年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
台湾双葉電子股份 有限公司他 アジア地域	台湾他 アジア地域	電子デバイス 関連	電子デバイス 関連等の製造 設備他	720	-	自己資金	2022年 4月	2023年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
起信精機株式会社 他 アジア地域	韓国他 アジア地域	生産器材	金型用部品製 造設備	2,260	-	自己資金	2022年 4月	2023年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	42,426,739	42,426,739	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	42,426,739	42,426,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年6月28日 (注)1	1,460,000	42,426,739	-	22,558	-	21,594

(注)1. 自己株式の消却による減少です。

2. 2022年6月29日開催の第79期定時株主総会において、資本準備金18,000百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。効力発生日は、2022年8月31日(予定)です。

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	38	170	103	18	13,574	13,921	-
所有株式数(単元)	-	94,015	10,535	71,439	62,645	70	185,185	423,889	37,839
所有株式数の割合(%)	-	22.18	2.49	16.85	14.78	0.02	43.68	100	-

(注) 自己株式9,444株は、「個人その他」に94単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれています。

なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一です。

(6)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,601	10.84
公益財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市千代田町一丁目4番3号	3,255	7.67
川崎 まり	千葉市美浜区	1,866	4.39
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.37
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,722	4.05
細矢 晴江	千葉県茂原市	1,135	2.67
桜田 恵美子	千葉県長生郡	1,069	2.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY CEO MICHAEL O'GRADY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	965	2.27
早野興産株式会社	千葉県茂原市早野2424番地2号	906	2.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	605	1.42
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	605	1.42
計	-	18,590	43.82

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,601千株
 株式会社日本カストディ銀行 1,722千株

2. 当社は、自己株式9千株を保有していますが、上記大株主から除外しています。

3. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから提出された2021年10月18日付の大量保有報告書(変更報告書)により、2021年10月14日現在で1,801千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国・ロンドン	1,801	4.25

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,379,500	423,795	-
単元未満株式	普通株式 37,839	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,426,739	-	-
総株主の議決権	-	423,795	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	9,400	-	9,400	0.02
計	-	9,400	-	9,400	0.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	463	358,386
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,444	-	9,444	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。この基本方針の下、第2次中期経営計画(2021年3月期から2023年3月期)の期間中は、連結配当性向30%を目安とし、安定配当としての下限を1株につき年間28円としております。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針、当期の業績を総合的に検討した結果、1株あたり14円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株につき14円とあわせて、年間配当金は1株につき28円となります。

なお、次期の配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念、半導体をはじめとする原材料価格・輸送費等の高騰や米中対立・ウクライナ問題等の地政学的リスクなどによる急激な環境変化のため未定とさせていただきます。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月10日 取締役会決議	593	14
2022年6月29日 定時株主総会決議	593	14

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「本質之直視」を企業哲学と定め、モノづくりの現場から業務執行全般に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、当社の企業理念の基本的な考え方である「なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献する」ことを追求し、社会に有用な企業であり続けたいと願っています。

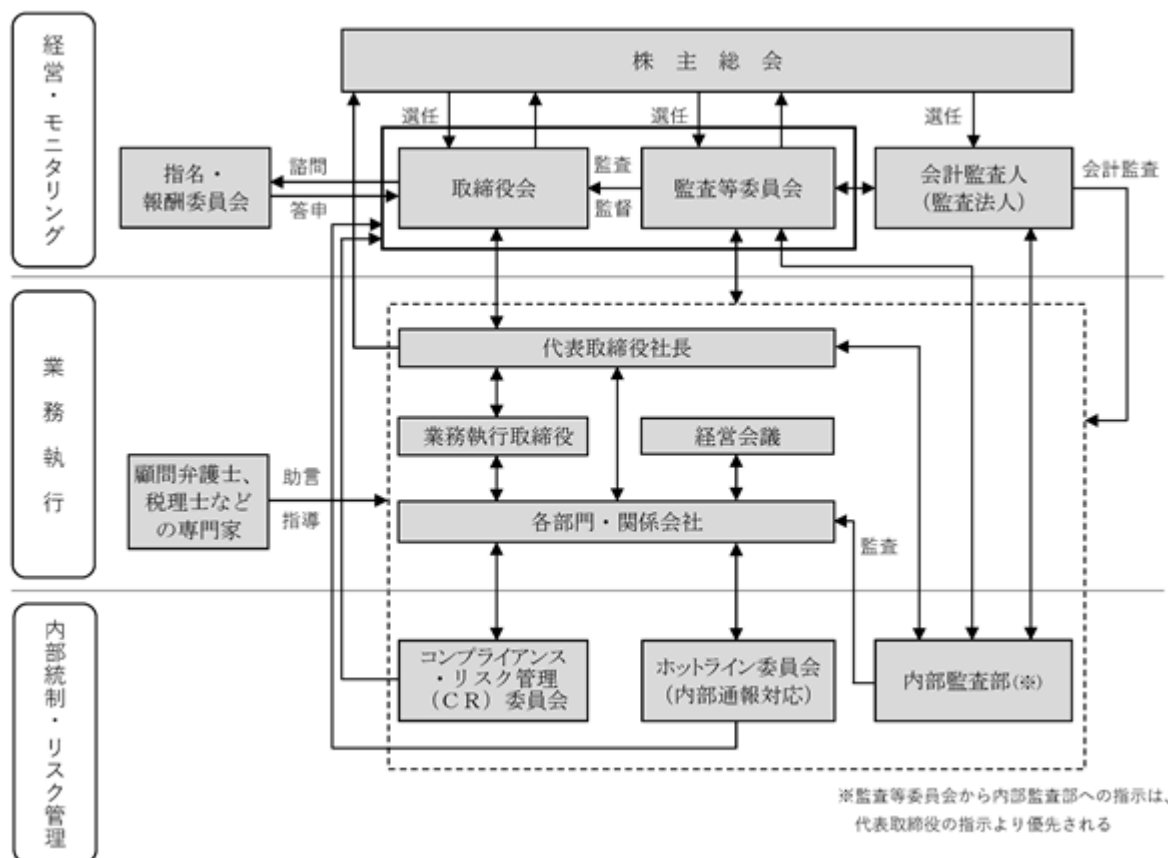
この目的の達成にあたっては、経営の諸問題に関して、業務の妥当性・効率性・適法性を確保し、ステークホルダーに対する責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会は、経営方針や経営に関わる重要な事項についての意思決定を行うとともに、執行役員等による業務執行を監督します。また、執行役員等は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行にあたり、執行機能の強化と効率性を確保します。さらに、経営の健全性・透明性を確保するために、取締役10名のうち、半数の5名を社外取締役とし、経営への監督機能の強化をはかっています。

なお、当社は取締役の指名・報酬等に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかることを目的として、取締役会の任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」を設置しており、社外取締役5名(委員長：大村直司氏、國尾武光氏、田中雅子氏、庄村裕氏、石原昭広氏)および社内取締役1名(有馬資明氏)で構成しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況については、当社グループが健全で持続的な発展をするために、当該システムを整備し運用することは経営上の重要な課題であると考えます。そのため、当社は取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、その構築を速やかに行うことにより、関連法規の遵守をはじめ、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、資産の保全をはかっています。また、当該システムの運用については、コンプライアンス体制、内部監査、情報管理、リスク管理などとの費用対効果を鑑み、より効率的に取り組むものとしています。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行を行わない取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行を行わない取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ハ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結し、被保険者が負担することになる、被保険者が会社の役員等としての業務につき行なった行為に起因して、保険期間中に株主、会社、従業員、その他第三者から損害賠償請求がなされた場合に係る損害賠償金および訴訟費用等を当該保険契約により補填することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社および子会社の取締役、監査役等であり、すべての被保険者について、その保険料を当社が全額負担しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況については、当社では、総務法務部がリスク管理の責任部署と定義し、リスク管理規定の整備、平時における予防体制の構築に取り組んでいます。また、リスク管理の実行性を確保するためにコンプライアンス・リスク管理(CR)委員会を設置しており、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行うことで、損害を最小限に止める体制をとっています。

また、想定されるリスクについては、天災をはじめ経営リスクや財務リスクなど多岐に渡りますので、当社では階層(取締役会から各部門まで)ごとに、それぞれの業務に応じたリスクを想定し、その回避および軽減をはかるよう適切なリスク管理活動を検討・実施しています。

ホ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ共通の企業理念、ビジョン、行動規範からなる「Futaba Way」を制定し、当社ならびに子会社の取締役および使用人に周知徹底を図るとともに、関係会社管理規定を定めて、事業内容の定期的な報告を受け、また、重要な事業案件についての事前協議・決裁を通して、グループ各社の経営管理を行っています。なお、本社担当部門は、グループ各社の自主的経営を尊重しつつ、事業部門と連携し、グループ各社の経営施策と効率的運営を実施させるため適宜指導・支援を行っており、内部監査担当部門は、当社グループ全体に関する内部監査を実施しています。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任することを定款に定めており、取締役の選任決議要件については、それぞれ議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	有馬 資明	1960年12月17日生	1984年3月 当社入社 2007年1月 フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ 2009年10月 当社経営企画部事業戦略グループマネージャー 2011年6月 当社執行役員 経営企画部長 2013年6月 当社上席執行役員 電子部品事業部副事業部長 2014年7月 当社上席執行役員 エレクトロニックデバイス事業センター長 2016年1月 当社上席執行役員 タッチパネル事業センター長 2016年6月 当社取締役 常務執行役員 電子部品・電子機器担当 兼タッチパネル事業センター長 2017年6月 当社取締役 事業・開発部門管掌 2019年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	59
専務取締役 本社部門管掌	君塚 俊秀	1962年5月2日生	1986年4月 当社入社 2007年7月 当社業務管理部人事グループマネージャー 2009年8月 当社業務管理部経理グループマネージャー 2010年6月 当社執行役員 業務管理部経理グループマネージャー 2014年6月 当社上席執行役員 経営企画部事業企画グループマネージャー 2014年7月 当社上席執行役員 業務管理部長 2016年6月 当社取締役 常務執行役員 業務管理本部長 2017年6月 当社取締役 本社部門管掌 2020年6月 当社専務取締役 本社部門管掌(現任)	(注)3	12
取締役 開発・電子デバイス 関連部門管掌	岩瀬 広幸	1960年4月8日生	1983年3月 当社入社 2006年10月 当社電子部品事業部製造技術グループマネージャー 2007年4月 当社電子部品事業部電子管製造グループプロダクトマネージャー 2014年6月 当社執行役員 電子部品事業部電子部品工場長 2016年6月 当社執行役員 台湾双葉電子股份有限公司 董事長 2017年6月 当社執行役員 タッチセンサー事業センター長 2020年6月 当社取締役 開発・電子デバイス関連部門管掌(現任)	(注)3	9
取締役 生産器材部門管掌	根本 靖	1957年11月24日生	1981年7月 当社入社 2008年4月 当社精機事業部モールドグループ明石工場長 2013年4月 当社精機事業部精機製造グループ長生第二工場長 2016年1月 当社執行役員 精機プレート事業センター長 2017年6月 当社執行役員 精機プロダクト事業センター長 2020年6月 当社取締役 生産器材部門管掌(現任)	(注)3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	國尾 武光	1955年 1月 5日生	1982年12月 日本電気(株)入社 2004年 1月 同社執行役員兼中央研究所長 2010年 4月 同社執行役員常務 2010年 6月 同社取締役執行役員常務 2011年 6月 同社執行役員常務 2013年 5月 同社執行役員 2017年 4月 同社顧問 2019年 6月 同退任 当社取締役(現任)	(注) 3	7
取締役	田中 雅子	1958年12月 4日生	1981年 4月 古河電気工業(株)入社 2015年 4月 同社執行役員総務・CSR本部 法務部長 2015年 5月 同社執行役員戦略本部副本部長 兼働き方改革プロジェクトチーム長 2017年10月 同社執行役員戦略本部副本部長 兼人事部長 2020年 4月 自衛隊員倫理審査会会長 2021年 4月 古河電気工業(株)執行役員 ビジネス基盤変革本部 副本部長 2021年 6月 豊和工業(株)社外取締役 (監査等委員)(現任) 2022年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 監査等委員(常勤)	大村 直司	1954年6月8日生	1978年 4月 日本石油(株)入社 2005年 3月 新日本石油開発(株)企画部長 2007年 1月 Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 社長 2008年 3月 新日本石油開発(株)執行役員 Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 社長 2012年 6月 JX日鉱日石エネルギー(株)常勤監査役 2013年 6月 JXホールディングス(株)常勤監査役 2017年 6月 JXTGホールディングス(株)顧問 2018年 6月 同退任 2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 監査等委員(常勤)	池田 達也	1957年4月27日生	1981年 4月 (株)千葉銀行入行 2011年 6月 当社監査役(常勤) 2013年 6月 当社取締役 上席執行役員 経営企画部 長 2014年 6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部 長 2016年 7月 当社取締役 常務執行役員 CSR・情 報システム担当 2017年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	3
取締役 監査等委員	庄村 裕	1971年 9月 6日生	1997年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法 人トーマツ)入所 2000年 7月 公認会計士登録 2007年 9月 庄村公認会計士事務所開設 所長(現任) 2007年 9月 (同)グローアップ設立 代表社員(現任) 2009年 7月 税理士登録 2016年 6月 当社取締役 2017年10月 (株)トライステージ監査役(現任) 2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	1
取締役 監査等委員	石原 昭広	1969年 6月 14日生	1992年 4月 三菱商事(株)入社 2005年 8月 三菱自動車工業(株)出向 2007年 3月 三菱商事(株)退社 2008年 9月 弁護士登録 渥美総合法律事務所 外国法共同事業 2010年 4月 木戸口法律事務所 所属 2012年12月 石原総合法律事務所開設 所長(現任) 2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
計					101

(注) 1. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の國尾武光氏、田中雅子氏は、社外取締役です。

2. 監査等委員である取締役の大村直司氏、庄村裕氏、石原昭広氏は、社外取締役です。

3. 2022年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

4. 2021年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

社外役員の状況

イ．社外取締役の員数ならびに社外取締役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
当社の社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)は2名、監査等委員である社外取締役は3名で構成しています。

社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係につきましては、以下のとおりです。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)の國尾武光氏は、日本電気(株)の出身であり、当社は同社と製品販売等の取引がありますが、当社および日本電気(株)の連結売上高に占める割合は各0.01%未満であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しています。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)の田中雅子氏は、古河電気工業(株)の出身であり、当社は同社と製品販売等の取引がありますが、当社および古河電気工業(株)の連結売上高に占める割合は各0.01%未満であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しています。

監査等委員である社外取締役の庄村裕氏は、1997年から2007年まで当社の会計監査人である監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)に所属していましたが、会計監査等にて当社への関与はありませんでした。当社は、庄村裕氏が代表をつとめる(同)グローアップと2007年から2012年までの間にコンサルタント契約に基づく取引が随時ありましたが、当社からの報酬額は連結売上高の0.01%未満であり、当社の「社外取締役の独立性判断基準」に抵触せず、独立性は十分確保されています。また、庄村裕氏は、(株)トライステージの監査役ですが、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。なお、庄村裕氏は、当社株式を1,500株保有しています。

監査等委員である社外取締役の大村直司氏および石原昭広氏と当社の間には、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

ロ．社外取締役の独立性判断基準

当社は、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に加えて、以下を満たすよう社外取締役を選定しています。

- 1．当社の主要株主(総株主の議決権の10%以上の議決権を有している株主)の重要な業務執行者(取締役、監査役、執行役員または重要な使用人)でないこと。
- 2．当社の主要な取引先(直近事業年度における当社との取引の支払額または受取額が、当社または取引先の連結売上高の2%超)の重要な業務執行者でないこと。
- 3．当社から多額の報酬または寄付(直近事業年度において、個人は1千万円以上、法人・団体は連結売上高の1%超)を受領する弁護士、公認会計士、各種コンサルタント、教育専門家でないこと。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携

当社の監査等委員会は4名(うち社外取締役3名)で構成し、良識や経験、高い見識を兼ね備えた方を選任しており、取締役会をはじめ、経営会議・予算会議などの会議に出席し、客観的な視点から、ガバナンスのあり方と運営状況を監視するとともに、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っています。

また、内部監査の組織は、監査等委員会直轄の内部監査部により、財務報告を含めた内部統制全般への対応をはかるとともに、グループ全体の業務管理・手続の適正化のための実地監査を定期的に行い、監視と業務改善の助言を通じて内部統制機能の強化に努めています。

なお、内部監査部は内部監査の結果を監査等委員会および会計監査人に報告するなど、緊密な連携をとっており、さらに、監査等委員会と会計監査人は定期的に又は必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

イ. 監査等委員会の組織、人員

当社の監査等委員会は常勤監査等委員2名と非常勤監査等委員2名から構成されております。

大村直司(常勤独立社外)は大手石油メーカーにおいて、国内の管理・企画部門の実績と、海外現地法人の経営者および持株会社の常勤監査役としての豊富な経験に基づく幅広い見識を有しております。池田達也(常勤社内)は銀行における幅広い経験と知見、当社においては経営企画部門での経験を有しております。庄村裕(非常勤独立社外)は公認会計士として豊富な経験と高度な見識を有しております。石原昭広(非常勤独立社外)は総合商社や自動車メーカーでの豊富な実務経験と、弁護士としての専門的な知見を有しております。

監査等委員会は定時株主総会後に委員長の選定、常勤監査等委員の選定、その他監査等委員会の職務遂行に必要な事項を取り決めております。

ロ. 監査等委員会の開催状況の概要

監査等委員会の開催は毎月の定例会のほか、必要に応じて随時開催することとしております。当事業年度においては16回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
大村 直司(常勤)	16	16	100%
池田 達也(常勤)	16	16	100%
庄村 裕	16	16	100%
石原 昭広	16	16	100%

ハ. 当事業年度の監査等委員会において審議された主な決議事項、報告事項および協議事項

(決議事項)

- ・取締役の選任等、報酬等に関する監査等委員会意見
- ・監査等委員会監査報告書
- ・会計監査人の選任
- ・監査等委員会監査方針および監査計画
- ・監査等委員会委員長の選定
- ・常勤監査等委員の選定
- ・監査法人への報酬に関する同意
- ・監査等委員会監査規定の改定

(報告事項)

- ・監査等委員会の月次監査活動報告
- ・内部監査部の監査結果報告
- ・重要書類閲覧結果報告
- ・内部通報に関する報告
- ・事業部門開催の会議参加報告

(協議事項)

- ・監査等委員の報酬

二．監査等委員の主な活動

監査等委員会は会社法およびC Gコードを踏まえた良質な企業統治体制の確立に資する監査を基本方針とし、「取締役等の職務執行」、「内部統制システムの整備・運用状況」、「法定開示情報等に関する体制」、「会計監査等」の領域について年間の活動計画を定め、監査を実施するとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現するために「経営体制の強化」、「業務品質の改善」、「コンプライアンス対応」、「社員満足度の向上」等の諸施策に対する業務執行取締役の取組状況の監査・監督に重点を置いた活動を行いました。

また、当社は内部監査部が監査等委員会直属の組織という特徴があり、主に常勤監査等委員がこの特徴を生かした緊密な連携を通じて効率的な監査を実施しております。

常勤監査等委員は各事業センターへ直接出向き、業務執行に係る課題認識や取り組み方針をヒアリング・意見交換を行い、その結果を非常勤監査等委員と共有し、課題が認められた場合には必要に応じて提言を行っております。

その他、常勤監査等委員は各部門からの定例報告および重要決裁書類等の閲覧を通じて業務遂行状況を確認しております。

非常勤監査等委員が取締役会、経営会議などの重要会議のみならず、各事業センターの会議等にも積極的に参加し、意見を述べるほか、社員の教育に資する助言を行う等、幅広い活動を行っていることも当監査等委員会の特徴です。

(常勤・非常勤監査等委員の活動)

- ・取締役会、経営会議ほか重要会議への出席（定例：常勤・非常勤）
- ・内部監査部との定例会出席(週次：常勤)
- ・代表取締役との定例会の開催(半期毎：常勤・非常勤)
- ・製販会議等、事業センター主催の各種会議出席(随時：常勤・非常勤)
- ・重要書類(重要会議議案書・議事録、決裁書類、契約書等)の閲覧・確認(随時：常勤)
- ・業務執行取締役への内部監査報告会出席(月次：常勤)
- ・会計監査人からの監査計画説明、四半期レビュー報告、決算監査報告(四半期毎：常勤・非常勤)
- ・会計監査人との意見・情報交換(随時：常勤・非常勤)
- ・会計監査人评价の実施(每期：常勤・非常勤)

(監査等委員の出席した主な会議)

- ・取締役会 - 14回
- ・指名報酬委員会 - 3回
- ・経営会議 - 10回
- ・内部監査部との定例会・報告会 - 33回
- ・役員オンライン会議 - 17回
- ・事業センター関連会議 - 48回
- ・財務経理部報告会 - 15回
- ・監査法人監査報告会 - 5回
- ・監査法人との意見交換会 - 8回

ホ．新型コロナウイルス感染症の影響下における監査活動

当事業年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多くの事業拠点への往査はできませんでしたが、本社リスク管理部門よりグループ各社・各部門の状況に関して報告を受け、一部の事業拠点に対してはヒアリングを行い、事業への影響についてモニタリングを実施しました。

また、監査等委員は監査等委員でない取締役と定期的開催する役員オンライン会議において職務の執行状況や事業遂行上の課題等について意見交換を行っております。

監査等委員会は、会計監査人と四半期ごとの定例報告会に加え、随時、意見交換会を実施し、会計監査人から監査計画の説明、四半期レビュー報告、監査結果等の報告を受け、「監査上の主要な検討事項(KAM)」の記載内容について意見を交換しました。

また、期末決算および会計監査人による会計監査については、グループ各社の決算作業の進捗状況について財務経理部より報告を受けるとともに会計監査人よりオンラインおよび対面によるコミュニケーションを通して監査手続きの進捗状況および内容について報告を受けました。

内部監査の状況

当社の内部監査部は監査等委員会の直属組織として設置されており、有価証券報告書提出日現在、8名で構成されています。国内外の各事業拠点を対象にした『拠点監査』と環境、貿易および法令順守・品質保証等に焦点を当てた『テーマ監査』の2系統の監査を主として実施するとともに各事業拠点の内部統制部門の指導・支援を行っておりますが、79期におきましても新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、年度の監査計画および監査の手法を見直さざるを得ませんでした。特に海外や国内の遠隔地にある各事業拠点に対する監査については現地への往査ができず、前事業年度と同様にオンラインでのヒアリングや「リモート監査」を実施しました。内部監査部としましてはコロナ禍での「リモート監査」の実効性および効率性の向上と安全で適切な業務運営をサポートするためのシステム構築を追求しております。

内部監査計画の作成では内部監査部は監査等委員会と事前に協議し、同意を得たうえで決定しております。

監査等委員会は内部監査部の監査に立ち会うほか、監査に対する指示や助言を行っており、監査等委員会による内部監査部への監査業務および調査等の指示は代表取締役の指示より優先されると定められています。

内部監査部の監査結果は監査等委員会へ報告されるほか、業務執行取締役へも毎月実施される内部監査報告会を通じて報告されています。更に常勤監査等委員は毎週実施される内部監査部の連絡会に出席し、日常的な情報提供を受けるなど、情報がスムーズに共有できる関係構築に努めております。

また、内部監査につきましては会計監査人との意見交換や情報の共有化を図ることで連携しており、三様監査の観点からも監査等委員会、内部監査部、会計監査人の三者間での連携強化に努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ．継続監査期間

1982年以降

ハ．業務を執行した公認会計士

轟 一成 氏

隅田 拓也 氏

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名です。

ホ．監査法人の選定方針・理由

監査等委員会で定めた「会計監査人の選定基準」に基づき、監査法人の概要、監査の実施体制、監査報酬額等について、監査等委員会で審議した結果、現監査法人の再任が適当と判断いたしました。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会で定めた「会計監査人の評価基準」に基づき、監査法人に対して、監査法人の品質管理、監査チームの内容、監査報酬、監査等委員会とのコミュニケーション、経営者や財務経理部、内部監査部とのコミュニケーション、海外監査法人とのコミュニケーション、グループ監査および不正リスクに対する対応等について評価を行った結果、適切と判断しています。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	4	52	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	4	52	-

(前連結会計年度)

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、新収益認識基準導入に関するアドバイザー業務です。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に対する報酬(イ．を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	57	12	57	3
計	57	12	57	3

連結子会社における前連結会計年度および当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務コンサルティング等です。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査時間や提出会社の規模・業務の特性などの要素を総合的に勘案し、決定しています。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務の執行状況を勘案し、一定程度の効率化を図りつつ設定された報酬額の見積りの妥当性を監査品質維持の観点から検討した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

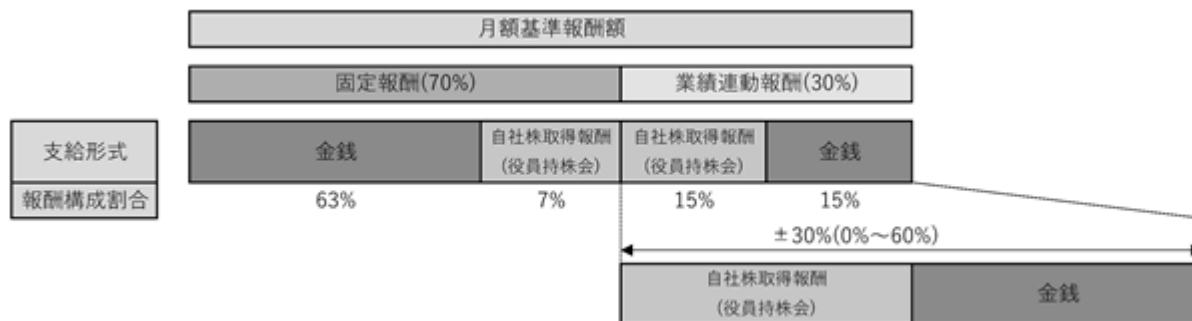
役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、各事業年度の連結業績の向上および中長期的な企業価値向上へのインセンティブとするため、固定報酬(70%)に業績連動報酬(30%)を加えた構成となっています。

また、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定は、社外取締役が過半数占め、かつ社外取締役が委員長を務める「指名・報酬委員会」の審議を経て取締役会で決定しており、客観性と透明性を確保しています。

なお、監査等委員である取締役に対する報酬は、監査等委員会で協議の上で決定しています。

1. 制度概要



業績連動報酬は以下の指標およびウエイトに応じて±30%の範囲で変動し、その50%を金銭報酬、残りの50%は自社株取得報酬として固定報酬の一部を併せて役員持株会へ拠出します。なお、社外取締役、監査等委員である取締役は、役員持株会の対象外としています。

2. 業績連動報酬の評価に採用する指標

評価指標	ウエイト
連結売上高前期比	20%
連結付加価値額前期比	20%
連結純資産額前期比	20%
連結営業利益率	20%
連結自己資本利益率(ROE)	20%

なお、2022年7月より「連結純資産額前期比」を「連結フリーキャッシュ・フロー」へ変更する予定です。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2017年6月29日であり、決議の内容は取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、月額33百万円以内(うち、社外取締役は5百万円以内)であり(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査等委員である取締役の報酬限度額は、月額5百万円以内です。なお、定款上の取締役の員数は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内と定めています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	72	58	14	-	-	4
監査等委員(社外取締役を除く)	16	16	-	-	-	1
社外役員	45	45	-	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または配当によって利益を得ることを目的とする投資を純投資目的である投資株式、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しています。なお、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

<保有方針>

当社は、電子デバイス関連および生産器材の各セグメントが幅広い製品を展開していることから、取引先との長期的・安定的な関係を構築することが、事業の円滑な推進をはかり、ひいては当社の企業価値向上に資するものと考え、政策保有株式を保有していますが、次に示す検証の結果、保有の目的に合致しない、あるいは妥当性が認められない場合には、取引先企業と対話を行った上で縮減する方針です。

<検証の内容>

政策保有株式については、毎半期、個別銘柄毎に資本コストと実際のリターンや取引状況等を取締役会に報告し、保有を継続するか、縮減するかを総合的に検証しています。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	171
非上場株式以外の株式	14	5,981

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	724

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計 上額 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)		
株式会社千葉銀行	3,551,443	3,551,443	メインバンクとの関係強化のため保有しています。(注)1	有
	2,574	2,574		
三光合成株式会社	4,508,500	4,508,500	当事業の取引先であり、取引関係強化のため保有しています。(注)1	無
	1,586	2,042		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,077,000	2,254,372	メインバンクとの関係強化のため保有しています。(注)1	無 (注)2
	818	1,333		
株式会社グローセル	954,000	954,000	当社電子デバイス関連事業の取引先であり、取引関係強化のため保有しています。(注)1	有
	407	423		
株式会社神戸製鋼所	342,000	342,000	当社生産器材事業の取引先であり、取引関係強化のため保有しています。(注)1	有
	202	255		
ミライアル株式会社	101,300	101,300	当社生産器材事業の取引先であり、取引関係強化のため保有しています。(注)1	有
	177	128		
黒田精工株式会社	20,000	20,000	当社生産器材事業の取引先であり、取引関係強化のため保有しています。(注)1	有
	41	38		
株式会社村田製作所	4,941	4,941	当事業の取引先であり、取引関係強化のため保有しています。(注)1	無 (注)3
	40	43		
神鋼商事株式会社	10,000	10,000	当社生産器材事業の取引先であり、取引関係強化のため保有しています。(注)1	有
	35	22		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計 上額 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)		
K & O エナジー グループ株式会社	20,328	20,328	当事業で使用するエネルギーの取引先であり、 取引関係強化のため保有しています。(注)1	有
	34	29		
Ritdisplay Corp	97,556	97,556	当社電子デバイス関連事業の取引先であり、取引 関係強化のため保有しています。(注)1	無
	26	20		
株式会社リョーサン	6,794	6,794	当社電子デバイス関連事業の取引先であり、取引 関係強化のため保有しています。(注)1	有
	14	15		
芝浦機械株式会社	4,000	4,000	当社生産器材事業の取引先であり、取引関係強化 のため保有しています。(注)1	無
	13	11		
株式会社エノモト	4,600	4,600	当社生産器材事業の取引先であり、取引関係強化 のため保有しています。(注)1	有
	7	9		

(注)1. 保有による効果は定量的なものおよび定性的なものが含まれていますが、記載が困難なため、記載を省略しています。保有の合理性の検証方法については、上記に記載しており、十分な保有の合理性があると判断しています。

- 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有していませんが、同社子会社である株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社は当社株式を保有しています。
- 株式会社村田製作所は当社株式を保有していませんが、同社子会社である株式会社埼玉村田製作所は当社株式を保有しています。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,829	33,626
受取手形及び売掛金	14,076	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	14,552
電子記録債権	825	914
有価証券	612	600
商品及び製品	2,905	4,213
仕掛品	2,612	3,262
原材料及び貯蔵品	6,269	10,020
その他	1,110	1,684
貸倒引当金	709	710
流動資産合計	68,532	68,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,174	35,670
減価償却累計額	29,864	30,610
建物及び構築物(純額)	15,310	15,060
機械装置及び運搬具	47,158	48,303
減価償却累計額	45,022	46,345
機械装置及び運搬具(純額)	2,136	1,958
工具、器具及び備品	6,965	7,257
減価償却累計額	6,688	6,893
工具、器具及び備品(純額)	277	363
土地	18,429	19,751
リース資産	4	4
減価償却累計額	3	3
リース資産(純額)	1	1
建設仮勘定	69	416
その他	394	316
有形固定資産合計	16,619	17,868
無形固定資産		
のれん	82	45
その他	684	643
無形固定資産合計	766	688
投資その他の資産		
投資有価証券	1,293,348	1,279,902
退職給付に係る資産	3,725	4,759
繰延税金資産	383	442
その他	1,427	1,229
貸倒引当金	597	619
投資その他の資産合計	14,287	13,714
固定資産合計	31,673	32,271
資産合計	100,206	100,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,079	1 3,720
電子記録債務	659	1,054
短期借入金	1 456	1 436
リース債務	140	139
未払費用	2,333	2,267
未払法人税等	432	368
賞与引当金	776	827
その他	1 1,270	1 1,375
流動負債合計	9,150	10,190
固定負債		
リース債務	445	396
繰延税金負債	2,111	2,283
役員退職慰労引当金	59	64
退職給付に係る負債	747	525
その他	191	186
固定負債合計	3,555	3,455
負債合計	12,705	13,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,558	21,555
利益剰余金	32,413	28,556
自己株式	15	16
株主資本合計	76,514	72,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479	1,211
為替換算調整勘定	2,742	241
退職給付に係る調整累計額	1,631	1,504
その他の包括利益累計額合計	367	2,957
非支配株主持分	10,618	11,177
純資産合計	87,500	86,788
負債純資産合計	100,206	100,435

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	48,826	1 53,450
売上原価	8, 9 41,135	8, 9 44,503
売上総利益	7,691	8,947
販売費及び一般管理費	2, 8 11,208	2, 8 10,811
営業損失()	3,517	1,863
営業外収益		
受取利息	199	168
受取配当金	210	227
為替差益	-	530
補助金収入	502	98
その他	221	291
営業外収益合計	1,134	1,315
営業外費用		
支払利息	21	26
為替差損	47	-
固定資産解体撤去費用	27	14
割増退職金	-	25
訴訟関連費用	-	14
その他	34	26
営業外費用合計	130	106
経常損失()	2,513	654
特別利益		
固定資産売却益	3 125	3 565
投資有価証券売却益	63	127
ゴルフ会員権売却益	103	-
特別利益合計	293	692
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 1
固定資産廃棄損	5 6	5 2
投資有価証券評価損	60	12
減損損失	6 1,715	6 1,400
事業再編損	7 177	-
特別損失合計	1,960	1,416
税金等調整前当期純損失()	4,180	1,379
法人税、住民税及び事業税	690	649
法人税等調整額	205	338
法人税等合計	895	987
当期純損失()	5,075	2,366
非支配株主に帰属する当期純利益	354	301
親会社株主に帰属する当期純損失()	5,430	2,668

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失()	5,075	2,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,245	286
為替換算調整勘定	3,112	3,394
退職給付に係る調整額	1,463	78
その他の包括利益合計	6,821	3,029
包括利益	1,745	662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	502	79
非支配株主に係る包括利益	1,242	742

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,560	39,031	15	83,135
当期変動額					
剰余金の配当			1,187		1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失()			5,430		5,430
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰余 金への振替		0	0		-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	6,618	0	6,620
当期末残高	22,558	21,558	32,413	15	76,514

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	641	5,055	131	5,565	9,555	87,125
当期変動額						
剰余金の配当						1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失()						5,430
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
利益剰余金から資本剰余 金への振替						-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,120	2,312	1,499	5,932	1,062	6,995
当期変動額合計	2,120	2,312	1,499	5,932	1,062	374
当期末残高	1,479	2,742	1,631	367	10,618	87,500

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,558	32,413	15	76,514
当期変動額					
剰余金の配当			1,187		1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失()			2,668		2,668
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	3,856	0	3,860
当期末残高	22,558	21,555	28,556	16	72,654

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,479	2,742	1,631	367	10,618	87,500
当期変動額						
剰余金の配当						1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失()						2,668
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	268	2,984	126	2,589	558	3,148
当期変動額合計	268	2,984	126	2,589	558	712
当期末残高	1,211	241	1,504	2,957	11,177	86,788

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,180	1,379
減価償却費	1,232	1,166
のれん償却額	36	37
減損損失	1,715	1,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	216	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,234	1,056
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	171	253
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	2,168	179
賞与引当金の増減額(は減少)	103	33
受取利息及び受取配当金	410	395
為替差損益(は益)	21	114
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	118	561
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	3	114
固定資産解体撤去費用	27	14
事業再編損	177	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	103	-
補助金収入	502	98
売上債権の増減額(は増加)	76	366
棚卸資産の増減額(は増加)	1,861	4,750
仕入債務の増減額(は減少)	423	164
その他	618	139
小計	403	5,860
利息及び配当金の受取額	466	395
利息の支払額	23	21
事業再編による支払額	415	-
補助金の受取額	502	98
法人税等の支払額	747	744
法人税等の還付額	113	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	508	6,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,653	17,838
定期預金の払戻による収入	23,282	21,102
有価証券の取得による支出	458	-
有価証券の売却及び償還による収入	458	-
有形固定資産の取得による支出	1,866	3,217
有形固定資産の売却による収入	170	804
無形固定資産の取得による支出	136	43
投資有価証券の取得による支出	642	200
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,266	1,366
貸付けによる支出	5	2
貸付金の回収による収入	22	3
ゴルフ会員権の売却による収入	103	-
その他	68	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,389	1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	247	989
短期借入金の返済による支出	595	1,049
リース債務の返済による支出	153	186
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,192	1,189
非支配株主への配当金の支払額	179	183
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,874	1,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	854	1,258
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,917	5,085
現金及び現金同等物の期首残高	29,585	25,667
現金及び現金同等物の期末残高	25,667	20,582

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は25社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

フタバ産業株式会社は、当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数は1社であり、フタバビジネスシステム株式会社です。

(3) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社の数は1社であり、フタバビジネスシステム株式会社です。

(3) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
富得巴国際貿易(上海)有限公司	12月31日
富得巴精模(深圳)有限公司	12月31日
双葉電子部品(惠州)有限公司	12月31日
双葉精密模具(中国)有限公司	12月31日
双葉電子科技開発(北京)有限公司	12月31日

連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

イ. 製品

当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

ロ. 仕掛品

当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

ハ. 原材料及び貯蔵品

当社および国内連結子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物

当社および連結子会社は定額法を採用しています。

建物以外の資産

当社および国内連結子会社は主に定率法を、在外連結子会社は定率法および定額法を採用しています。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用していません。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3年～47年
機械装置及び運搬具	4年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社および一部の在外連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によります。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益を認識するにあたっては、当社グループが主な事業としている電子デバイス関連事業、生産器材事業における製品の販売、サービス業務について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社グループの履行義務を充足すると判断し、収益を認識しております。

当社グループは、電子デバイス関連事業および生産器材事業を展開しており、これらの製品の販売については、国内取引は出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるために、主として当該製品は出荷時点で、国外取引は資産に対する支配がインコタームズ等に応じて顧客に移転した時点で収益を認識するため、主としてB L基準により収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品等を控除して認識した金額で測定しております。また、対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5年～8年）に基づく定額法を採用しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、概ね収束したものととして会計上の見積りを行っております。しかしながら、この仮定が実際の結果と異なった場合においては、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響による会計上の見積りへの重要な影響はございません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
土地	1,029百万円	1,066百万円
建物及び構築物	742	734
投資有価証券	306	304
流動資産の「その他」	-	45
投資その他の資産の「その他」	25	-
計	2,104	2,150

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	116百万円	220百万円
短期借入金	48	50
流動負債の「その他」	59	45
計	224	317

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	20百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	17百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与手当・賞与	3,866百万円	3,759百万円
退職給付費用	71	198
賞与引当金繰入額	227	229
役員退職慰労引当金繰入額	4	15
貸倒引当金繰入額	334	115
運賃及び荷造費	949	1,111

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	298百万円
土地	86	244
機械装置及び運搬具	5	21
工具、器具及び備品	0	1
計	125	565

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	1

5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	0
建物及び構築物	0	0
その他	5	-
計	6	2

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
電子デバイス関連生産設備	機械装置、建設仮勘定他	台湾高雄市	405
本社等	建物、建設仮勘定他	千葉県長生郡他	349
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定、機械装置他	千葉県長生郡	323
生産器材関連生産設備	建物、機械装置他	ベトナムホーチミン	224
生産器材関連生産設備	機械装置、建物他	千葉県長生郡	173
生産器材関連生産設備	建物、機械装置他	岩手県釜石市	144
電子デバイス関連生産設備	その他有形固定資産他	中国上海市	33
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定	フィリピンラグナ	23
生産器材関連生産設備	建設仮勘定、工具器具他	東京都新宿区	22
電子デバイス関連生産設備	機械装置、建設仮勘定	米国ハンツビル	9
生産器材関連生産設備	その他無形固定資産、工具器具	中国昆山市	7
合計			1,715

(注)生産器材事業に属するフタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドは224百万円の減損損失を計上しました。その結果、フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドが保有する有形固定資産および無形固定資産は、有形固定資産663百万円および無形固定資産162百万円となりました。

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子デバイス関連生産設備、生産器材関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	712
建設仮勘定	392
建物及び構築物	386
ソフトウェア	105
その他	118
合計	1,715

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	建設仮勘定、建物他	千葉県長生郡他	534
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定、機械装置他	千葉県長生郡他	262
本社等	建設仮勘定、建物他	千葉県長生郡他	171
電子デバイス関連生産設備	機械装置、建設仮勘定他	台湾高雄市	132
電子デバイス関連生産設備	機械装置、その他無形固定資産他	米国ハンツビル	81
生産器材関連生産設備	機械装置、その他有形固定資産他	韓国華城市	74
生産器材関連生産設備	建設仮勘定、その他無形固定資産他	東京都新宿区	50
電子デバイス関連生産設備	その他有形固定資産他	香港市	33
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定	フィリピンラグナ	29
電子デバイス関連生産設備	その他有形固定資産他	中国上海市	22
生産器材関連生産設備	機械装置、車両運搬具他	中国昆山市	4
生産器材関連生産設備	その他無形固定資産	岩手県釜石市	1
電子デバイス関連生産設備	建物	茨城県北茨城市	1
合計			1,400

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子デバイス関連生産設備、生産器材関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建設仮勘定	693
機械装置及び運搬具	290
建物及び構築物	156
ソフトウェア	129
その他	130
合計	1,400

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しております。

7 事業再編損

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

台湾生産拠点等の再編に伴う損失として、事業再編損を計上しました。その内訳は、経済補償金等です。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
2,142百万円	1,893百万円

9 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
42百万円	169百万円

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,951百万円	308百万円
組替調整額	61	105
税効果調整前	2,889	414
税効果額	644	127
その他有価証券評価差額金	2,245	286
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,112	3,394
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,466	496
組替調整額	320	658
税効果調整前	2,145	161
税効果額	681	83
退職給付に係る調整額	1,463	78
その他の包括利益合計	6,821	3,029

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,426,739	-	-	42,426,739
合計	42,426,739	-	-	42,426,739
自己株式				
普通株式 (注)1,2	8,271	804	94	8,981
合計	8,271	804	94	8,981

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加804株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少94株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	593	14	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	593	14	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	14	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,426,739	-	-	42,426,739
合計	42,426,739	-	-	42,426,739
自己株式				
普通株式 (注)	8,981	463	-	9,444
合計	8,981	463	-	9,444

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加463株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	593	14	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	593	14	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	14	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	40,829百万円	33,626百万円
有価証券勘定	612	600
預入期間が3か月を超える定期預金	15,161	13,044
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	612	600
現金及び現金同等物	25,667	20,582

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータおよび構内電話交換機(「工具、器具及び備品」)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	20	42
1年超	50	94
合計	70	137

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクを最小限とし安全確実な短期的な預金および債券などに限定するとともに、資金調達については原則として内部資金による調達を前提としています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引を利用しており、基本的に外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で利用することとし、1年を超える長期契約や投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同一通貨建ての買掛金残高の範囲内にあるものを除き、一部について先物為替予約取引を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券および業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っています。

債券は、社内規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部について先物為替予約取引を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理については取引の権限および取引の限度額などを定めた社内規定に基づき財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

また、デリバティブ取引の損益・運用状況などの把握を経理担当部門が行い、毎月の取締役会などへの報告により、一定の範囲を超えるリスクが発生しないよう管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券(*2)	9,709	9,709	-
資産計	9,709	9,709	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払費用」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	193
投資事業有限責任組合等への出資	57

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券(*2)	8,263	8,263	-
資産計	8,263	8,263	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払費用」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	193
投資事業有限責任組合等への出資	45

(注) 1 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,829	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,076	-	-	-
電子記録債権	825	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債 等)	-	300	-	-
(2) 債券 (社債)	600	1,200	-	-
(3) 債券 (その他)	-	-	-	-
(4) その他	12	-	-	45
合計	56,343	1,500	-	45

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,626	-	-	-
受取手形	1,985	-	-	-
売掛金	12,566	-	-	-
電子記録債権	914	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債 等)	-	300	-	-
(2) 債券 (社債)	600	800	-	-
(3) 債券 (その他)	-	-	-	-
(4) その他	-	-	-	45
合計	49,693	1,100	-	45

(注) 2 . 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度 (2021年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	456	-	-	-	-	-
リース債務	140	98	72	52	36	185
合計	597	98	72	52	36	185

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	436	-	-	-	-	-
リース債務	139	89	61	40	31	173
合計	576	89	61	40	31	173

3 . 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	6,558	-	-	6,558
国債・地方債等	304	-	-	304
社債	-	1,400	-	1,400
その他	-	-	-	-
資産計	6,863	1,400	-	8,263

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債および社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式および国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,577	5,365	2,211
	(2) 債券			
	国債・地方債等	306	302	4
	社債	1,101	1,100	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,985	6,768	2,217
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24	27	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	698	700	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	723	727	4
合計		9,709	7,496	2,213

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 173百万円)、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 57百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,971	3,159	1,812
	(2) 債券			
	国債・地方債等	304	302	2
	社債	501	500	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,777	3,961	1,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,587	1,600	13
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	898	900	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,485	2,501	15
合計		8,263	6,462	1,800

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 173百万円)、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 45百万円)は、市場価格がなく、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	217	61	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	460	2	-
合計	677	63	0

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	769	127	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	769	127	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について60百万円(「その他有価証券」の株式)の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について12百万円(「その他有価証券」の株式)の減損処理を行っています。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、個別に時価の回復可能性を判断し、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および中小企業退職金共済制度または特定退職金共済制度に加入しています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	31,371百万円	29,776百万円
勤務費用	331	321
利息費用	230	222
数理計算上の差異の発生額	188	241
退職給付の支払額	2,245	1,864
その他	278	215
退職給付債務の期末残高	29,776	28,430

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	30,962百万円	32,754百万円
期待運用収益	765	808
数理計算上の差異の発生額	2,301	272
事業主からの拠出額	508	487
退職給付の支払額	2,042	1,849
その他	258	192
年金資産の期末残高	32,754	32,665

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,463百万円	28,082百万円
年金資産	32,754	32,665
	3,290	4,582
非積立型制度の退職給付債務	312	347
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,978	4,234
退職給付に係る負債	747	525
退職給付に係る資産	3,725	4,759
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,978	4,234

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用(注) 1	331百万円	321百万円
利息費用	230	222
期待運用収益	765	808
数理計算上の差異の費用処理額	437	102
過去勤務費用の費用処理額	759	759
その他	-	4
確定給付制度に係る退職給付費用	525	916
営業費用に含まれている割増退職金	79	77
特別退職金等(注) 2	-	25
合 計	446	813

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2 当連結会計年度においては、営業外費用として計上している「割増退職金」25百万円です。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	759百万円	759百万円
数理計算上の差異	2,922	612
合 計	2,162	146

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,328百万円	569百万円
未認識数理計算上の差異	1,098	1,650
合 計	2,427	2,219

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
一般勘定	37%	38%
債券	28	26
株式	20	18
その他	15	18
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度412百万円、当連結会計年度428百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価否認額	581百万円	580百万円
賞与引当金	223	231
繰越欠損金(注)	10,307	10,669
減損損失	7,102	6,370
退職給付に係る負債	399	438
貸倒引当金	366	383
減価償却費	302	306
その他	275	323
繰延税金資産小計	19,558	19,304
繰延税金負債との相殺	142	211
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	10,300	10,665
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	8,732	7,985
評価性引当額小計	19,032	18,650
繰延税金資産合計	383	442
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	1,040	1,347
固定資産圧縮積立金	274	274
その他有価証券評価差額金	628	503
配当に関わる留保利益	34	54
その他	276	314
繰延税金負債合計	2,253	2,494
繰延税金資産との相殺	142	211
繰延税金負債の純額	2,111	2,283

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	1,259	494	464	1,168	816	6,104	10,307
評価性引当額	1,259	494	464	1,168	816	6,097	10,300
繰延税金資産	-	-	-	-	-	6	6

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(2)	503	484	1,152	821	940	6,765	10,669
評価性引当額	503	484	1,152	821	940	6,761	10,665
繰延税金資産	-	-	-	-	-	4	4

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	29.99%	29.99%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60	4.58
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.33	6.07
棚卸資産未実現利益に係る税効果未認識額	0.15	1.33
固定資産未実現利益に係る税効果未認識額	0.30	0.69
繰延税金資産に係る評価性引当額	21.81	1.30
当期と翌期以降の実効税率の差異	0.02	0.00
在外連結子会社の税率差異	0.11	1.69
繰越欠損金の失効	25.26	90.49
外国税額	0.72	2.23
住民税均等割	0.66	1.86
のれん償却額	0.26	0.81
過年度法人税等	4.01	15.41
その他	1.04	2.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.42	71.62

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解する基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	14,902百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	15,466
契約負債(期首残高)	151
契約負債(期末残高)	152

連結財務諸表等において、顧客との契約から生じた債権は、「受取手形、売掛金及び契約資産」および「電子記録債権」に含まれており、契約負債は、流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた金額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提出会社に製品別の事業センターを置き、各事業センターは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子デバイス関連」および「生産器材」の2つを報告セグメントとしています。

「電子デバイス関連」は、タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器およびホビー用ラジコン機器等を製造・販売しています。「生産器材」は、プレート製品、金型用器材および成形・生産合理化機器を製造・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,576	28,249	48,826	-	48,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	14	22	22	-
計	20,585	28,263	48,848	22	48,826
セグメント利益又は損失()	3,675	158	3,517	0	3,517
セグメント資産	51,698	48,507	100,206	0	100,206
その他の項目					
減価償却費	367	865	1,232	-	1,232
減損損失	794	571	1,365	349	1,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,254	839	2,093	-	2,093

(注)1.(1)セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

(2)減損損失の調整額349百万円は、全社資産に係る減損損失です。

2.セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	9,234	14,263	23,497	-	23,497
米州	5,016	101	5,118	-	5,118
欧州	1,437	1	1,439	-	1,439
アジア他	7,012	16,366	23,379	-	23,379
顧客との契約から生じる収益	22,701	30,732	53,434	-	53,434
その他の収益	16	-	16	-	16
外部顧客への売上高	22,718	30,732	53,450	-	53,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	26	39	39	-
計	22,731	30,758	53,490	39	53,450
セグメント利益又は損失()	2,630	766	1,863	0	1,863
セグメント資産	48,875	51,560	100,435	0	100,435
その他の項目					
減価償却費	384	781	1,166	-	1,166
減損損失	563	664	1,228	171	1,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	847	2,491	3,339	-	3,339

(注) 1 . (1) セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) 減損損失の調整額171百万円は、全社資産に係る減損損失です。

2 . セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

3 . アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連399百万円、生産器材12,043百万円です。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 . 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
21,041	5,334	1,361	21,090	48,826

(注) 1 . 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 . アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は12,076百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
3,601	589	0	12,427	16,619

(注) アジアにおける有形固定資産の額のうち、韓国に所在している有形固定資産は9,107百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
23,514	5,118	1,439	23,379	53,450

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は12,443百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
3,612	482	0	13,773	17,868

(注) アジアにおける有形固定資産の額のうち、韓国に所在している有形固定資産は10,544百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	794	571	349	1,715

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	563	664	171	1,400

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	26	10	-	36
当期末残高	65	17	-	82

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	26	11	-	37
当期末残高	39	5	-	45

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,812円50銭	1,782円55銭
1株当たり当期純損失金額()	128円02銭	62円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,500	86,788
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,618	11,177
(うち非支配株主持分)	(10,618)	(11,177)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,882	75,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	42,417	42,417

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	5,430	2,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額()(百万円)	5,430	2,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,418	42,417

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月20日開催の取締役会において、2022年6月29日開催の第79期定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の弾力性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金21,594,729,199円のうち18,000,000,000円を減少して、3,594,729,199円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年5月20日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2022年6月29日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2022年7月5日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年8月5日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2022年8月31日(予定) |

4. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	408	385	0.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	48	50	3.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	140	139	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	445	396	-	2023年～2034年
合計	1,043	972	-	-

(注) 1. 1年以内に返済予定の長期借入金については、短期借入金として計上しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	89	61	40	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,512	26,190	39,299	53,450
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	382	436	828	1,379
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(百万円)	63	1,189	1,839	2,668
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	1.49	28.04	43.37	62.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.49	29.52	15.34	19.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,390	9,800
受取手形	1,327	1,449
売掛金	2 8,264	2 8,507
電子記録債権	816	873
有価証券	612	600
商品及び製品	1,001	1,278
仕掛品	467	493
原材料及び貯蔵品	969	1,418
前払費用	95	102
その他	2 2,003	2 310
貸倒引当金	886	427
流動資産合計	28,063	24,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	204	93
構築物	4	7
機械及び装置	61	37
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	26	78
土地	2,276	2,234
建設仮勘定	75	180
有形固定資産合計	2,648	2,630
無形固定資産		
ソフトウェア	80	35
無形固定資産合計	80	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,575	1 7,202
関係会社株式	16,918	16,845
関係会社出資金	2,477	2,477
関係会社長期貸付金	1,450	1,450
破産更生債権等	393	434
前払年金費用	809	2,068
その他	127	2 2,650
貸倒引当金	1,843	4,448
投資その他の資産合計	28,909	28,680
固定資産合計	31,638	31,347
資産合計	59,702	55,755
負債の部		
流動負債		
支払手形	159	63
買掛金	2 2,221	2 2,519
電子記録債務	659	1,054
未払金	2 70	2 54
未払費用	2 1,121	2 1,046
未払法人税等	76	158
前受金	31	5
預り金	44	73
賞与引当金	505	511
その他	1, 2 216	1, 2 126
流動負債合計	5,107	5,613
固定負債		
長期未払金	20	20
繰延税金負債	1,070	1,334
固定負債合計	1,090	1,355
負債合計	6,198	6,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金		
資本準備金	21,594	21,594
資本剰余金合計	21,594	21,594
利益剰余金		
利益準備金	2,275	2,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	640	640
別途積立金	99,700	-
繰越利益剰余金	94,568	657
利益剰余金合計	8,047	3,573
自己株式	15	16
株主資本合計	52,185	47,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,318	1,075
評価・換算差額等合計	1,318	1,075
純資産合計	53,503	48,786
負債純資産合計	59,702	55,755

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 29,414	1 29,258
売上原価	1 27,386	1 25,694
売上総利益	2,027	3,564
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	603	625
貸倒引当金繰入額	139	143
給料及び手当	1,740	1,523
賞与引当金繰入額	152	153
減価償却費	12	9
研究開発費	846	556
その他	2,257	2,068
販売費及び一般管理費合計	5,753	5,079
営業損失()	3,725	1,515
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,577	697
為替差益	123	562
その他	387	126
営業外収益合計	3,089	1,386
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	589	2,003
その他	32	33
営業外費用合計	622	2,036
経常損失()	1,258	2,165
特別利益		
固定資産売却益	2 123	2 251
投資有価証券売却益	61	108
貸倒引当金戻入額	458	-
関係会社清算益	-	45
特別利益合計	642	406
特別損失		
固定資産売却損	-	3 0
固定資産廃棄損	4 0	4 0
投資有価証券評価損	60	-
減損損失	5 867	5 1,024
関係会社株式評価損	959	66
関係会社出資金評価損	45	-
特別損失合計	1,932	1,091
税引前当期純損失()	2,548	2,850
法人税、住民税及び事業税	59	58
法人税等調整額	242	377
法人税等合計	301	435
当期純損失()	2,850	3,286

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,558	21,594	-	21,594	2,275	640	99,700	90,530	12,086
当期変動額									
剰余金の配当								1,187	1,187
当期純損失()								2,850	2,850
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	4,038	4,038
当期末残高	22,558	21,594	-	21,594	2,275	640	99,700	94,568	8,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15	56,224	606	606	55,618
当期変動額					
剰余金の配当		1,187			1,187
当期純損失()		2,850			2,850
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,924	1,924	1,924
当期変動額合計	0	4,038	1,924	1,924	2,114
当期末残高	15	52,185	1,318	1,318	53,503

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	22,558	21,594	21,594	2,275	640	99,700	94,568	8,047
当期変動額								
剰余金の配当							1,187	1,187
当期純損失()							3,286	3,286
別途積立金の取崩						99,700	99,700	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	99,700	95,225	4,474
当期末残高	22,558	21,594	21,594	2,275	640	-	657	3,573

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15	52,185	1,318	1,318	53,503
当期変動額					
剰余金の配当		1,187			1,187
当期純損失()		3,286			3,286
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			242	242	242
当期変動額合計	0	4,474	242	242	4,717
当期末残高	16	47,710	1,075	1,075	48,786

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの時価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....総平均法による原価法(一部先入先出法による原価法)

仕掛品.....総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～47年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

収益を認識するにあたっては、当社が主な事業としている電子デバイス関連事業、生産器材事業における製品の販売、サービス業務について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社の履行義務を充足すると判断し、収益を認識しております。

当社は、電子デバイス関連事業および生産器材事業を展開しており、これらの製品の販売については、国内取引は出荷時から製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であるために、主として当該製品は出荷時点で、国外取引は資産に対する支配がインコタームズ等に応じて顧客に移転した時点で収益を認識するため、主としてB L基準により収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品等を控除して認識した金額で測定しております。また、対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建預金および外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、概ね収束したものととして会計上の見積りを行っております。しかしながら、この仮定が実際の結果と異なった場合においては、翌事業年度以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響による会計上の見積りへの重要な影響はございません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	306百万円	304百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動負債の「その他」	59百万円	45百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	5,516百万円	4,493百万円
長期金銭債権	-	2,563
短期金銭債務	1,236	1,386

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
台湾双葉電子股份有限公司	408百万円	385百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,930百万円	8,011百万円
仕入高	13,478	11,880
その他の営業取引高	1,675	1,394
営業取引以外の取引による取引高	2,600	660

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	86百万円	244百万円
機械及び装置	0	7
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	0
建物	33	-
計	123	251

3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
計	-	0

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
建物	-	0
工具、器具及び備品	0	0
構築物	0	-
計	0	0

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
本社等	建物、ソフトウェア他	千葉県長生郡他	349
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定、機械装置他	千葉県長生郡他	310
生産器材関連生産設備	機械装置、ソフトウェア他	千葉県長生郡他	206
合計			867

(減損損失を認識するに至った経緯)

生産器材関連生産設備、電子デバイス関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	289
建設仮勘定	235
建物及び構築物	179
ソフトウェア	125
その他	36
合計	867

(資産のグルーピングの方法)

当社は、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	建設仮勘定、建物他	千葉県長生郡他	558
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定、機械装置他	千葉県長生郡他	294
本社等	建設仮勘定、建物他	千葉県長生郡他	171
合計			1,024

(減損損失を認識するに至った経緯)

生産器材関連生産設備、電子デバイス関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建設仮勘定	610
建物及び構築物	140
機械装置及び運搬具	120
ソフトウェア	100
その他	51
合計	1,024

(資産のグルーピングの方法)

当社は、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,048	10,415	8,367
合計	2,048	10,415	8,367

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度
子会社株式	14,870

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めていません。

当事業年度 (2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,048	8,266	6,218
合計	2,048	8,266	6,218

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当事業年度
子会社株式	14,797

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価否認額	347百万円	328百万円
賞与引当金	175	177
繰越欠損金	6,807	6,800
減損損失	4,875	4,866
貸倒引当金	818	1,462
減価償却費	136	131
有価証券評価損	4,342	4,361
その他	90	111
繰延税金資産小計	17,594	18,240
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	6,807	6,800
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	10,786	11,439
評価性引当額	17,594	18,240
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	274	274
その他有価証券評価差額金	552	439
前払年金費用	242	620
繰延税金負債合計	1,070	1,334
繰延税金負債の純額	1,070	1,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
法定実効税率	29.99%	29.99%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94	0.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.07	5.80
住民税均等割	0.89	0.73
繰延税金資産に係る評価性引当額	65.89	48.37
外国税額	1.18	1.08
その他	0.01	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.85	15.28

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月20日開催の取締役会において、2022年6月29日開催の第79期定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議し、同定時株主総会において承認可決されました。詳細は、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定 資産	建物	15,903	67	248 (137)	15,721	15,627	15	93
	構築物	3,094	7	16 (3)	3,085	3,078	0	7
	機械及び装置	19,439	146	757 (116)	18,828	18,791	16	37
	車両運搬具	164	3	13 (3)	155	155	-	-
	工具、器具及び備品	2,757	157	201 (51)	2,712	2,634	26	78
	土地	2,276	-	41 -	2,234	-	-	2,234
	建設仮勘定	75	961	857 (610)	180	-	-	180
	計	43,711	1,343	2,136 (923)	42,918	40,287	59	2,630
無形固定 資産	ソフトウェア	-	-	-	1,550	1,514	18	35
	計	-	-	-	1,550	1,514	18	35

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
なお、ソフトウェアで100百万円の減損損失を計上しています。

3. 有形固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	増加	生産器材製造設備	528百万円
機械及び装置	減少	生産器材製造設備	611百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,729	2,475	329	4,875
賞与引当金	505	511	505	511

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.futaba.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第78期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第79期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月6日関東財務局長に提出。

(第79期第2四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月12日関東財務局長に提出。

(第79期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2021年7月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

2022年5月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

2022年6月22日関東財務局長に提出

事業年度(第74期)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書です。

事業年度(第75期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書です。

事業年度(第76期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書です。

事業年度(第77期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書です。

事業年度(第78期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書です。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

2022年6月22日関東財務局長に提出

(第79期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。

(第79期第2四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。

(第79期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅田 拓也

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

双葉電子工業株式会社に係る収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>双葉電子工業株式会社（以下、会社）は、主たる事業として電子デバイス関連製品及び生産器材製品等の製造・販売を行っており、国内及び海外で事業を展開している。当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高は53,450百万円であるが、このうち、会社による売上高が最も大きく、連結売上高において量的な重要性が高い。</p> <p>会社は標準品のほか、取引先からの個別の要望に応じた製品の製造及び販売を行っているため、取扱製品数は多岐にわたっており、販売価格は比較的少額のものが多いため、売上高は個別の販売価額が少額で多品種の製品販売取引によって構成されている。また、取引数が多いため、日々大量の売上データが処理される。</p> <p>会社の業務プロセスは基幹システムで処理されており、業務プロセス全体を通じてデータを連携するシステムが構築されている。具体的には、受注業務は、主に電子取引によるが、一部手作業による入力等により行われ、出荷は基幹システム内でデータ連携された出荷指示書等に基づき処理される。売上の計上金額は、基幹システムに手作業によりマスター登録された販売単価を基に、受注時に入力され、出荷時に一部手作業により確定される販売数量を乗じて自動計算される。自動計算された売上データは、会計システムに連携され、売上高が自動計上される仕組みとなっている。</p> <p>このように、会社の製品販売取引は少額かつ多数の取引で構成されており、製品の受注から販売、会計処理にわたる一連のプロセスは同一の基幹システム内で処理されるものの、手作業による処理も含まれる。そのため、入力回数や取引数が多くなるにつれ、マスター情報の変更もれ、製品販売に係る基礎情報及び販売数量の入力誤りが発生し、適切な情報に基づかない売上が計上される可能性がある。</p> <p>以上の理由から、売上高に関する発生、正確性及び期間帰属が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は売上高に関する発生、正確性及び期間帰属を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の製品販売に関するプロセスを理解するとともに、取引開始時における顧客情報や契約情報、製品販売単価を基幹システムに正確に登録するための内部統制の整備及び運用状況を検討した。 ・当監査法人のITの専門家と連携して、取引開始から売上計上に至るまでのITシステムにおける一連のデータフロー、処理プロセス及び自動化された内部統制を理解し、基幹システムに登録された出荷情報と販売単価に基づいた売上高の自動計算及び販売システムから会計システムへの連携に係るIT業務処理統制の整備及び運用状況を検討した。 ・製品販売に関するプロセスの内部統制を担う基幹システムにかかるユーザーアクセス管理、システム変更管理、システム運用管理等のIT全般統制の有効性を検討した。 <p>(2) 実証手続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な顧客別売上高及び製品種類別売上構成比の推移分析を実施し、異常な売上高の計上の有無を検討した。 ・事業部別の業績の把握及び売上高、粗利等の指標に関する分析的手続により、異常性の有無等を検討した。また、受注から出荷までの期間の長短、日次の売上計上の偏り等を分析し、監査人の企業及び企業環境の理解と相違する動きを示す取引については当該要因の把握のため、内容等の質問とともに、必要に応じて関連証憑の閲覧等を実施した。 ・統計的サンプリングにより抽出した相手先について、売上債権の残高確認を実施し、修正すべき売上の有無、当監査法人の取引の理解と不整合な理由による差異の有無を検討した。 ・統計的サンプリングにより抽出した製品販売取引について、注文書、送り状及び売上債権に係る入金証憑と突合することにより、売上高の発生、正確性及び期間帰属を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双葉電子工業株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、双葉電子工業株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅田 拓也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、関係会社株式16,845百万円及び関係会社出資金2,477百万円を貸借対照表に計上している。このうち、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式は14,797百万円及び関係会社出資金は2,477百万円であり、当該金額は資産合計の約31%に相当する。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の減損処理の要否は、取得原価と純資産を基礎として算定した実質価額とを比較することにより判定されている。発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ著しく低下したときは、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理する必要がある。</p> <p>関係会社株式及び関係会社出資金は貸借対照表において金額的重要性が高い勘定科目であることから、当該関係会社株式及び関係会社出資金の評価の妥当性は、当監査法人の監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の減損に関する会計方針を閲覧し、会社の実質価額の算定プロセスや回復可能性の検討プロセスを理解した。 ・取締役会議事録の閲覧及び経営者や事業部責任者等への質問を通じて子会社の経営環境を理解し、財政状態の悪化の兆候を示唆する子会社の有無を確認した。 ・取得原価との比較に用いられた実質価額が、各子会社の財務数値に基づいて適切に算定されているかどうかについて検討した。 ・実質価額の算定基礎となる各社の財務情報については、主要な子会社を検討対象とし、各子会社の監査人によって実施された監査手続とその結果を把握することにより、当該財務情報の信頼性を評価した。 ・取得原価に対して実質価額の著しい下落が生じた関係会社株式及び関係会社出資金の有無について、経営者の判断の妥当性を評価した。

双葉電子工業株式会社に係る収益認識

双葉電子工業株式会社は、当事業年度の損益計算書において売上高29,258百万円を計上している。監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（双葉電子工業株式会社に係る収益認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。